

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Recovery Activities of National Museum of Ethnology Damaged by the Earthquake with Epicenter in the Northern Part of Osaka Prefecture

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-07-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 日高, 真吾 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00009442

大阪府北部を震源とする地震で被災した 国立民族学博物館の復旧活動

日 高 真 吾*

Recovery Activities of National Museum of Ethnology Damaged by the Earthquake with Epicenter in the Northern Part of Osaka Prefecture

Shingo Hidaka

2018年6月18日午前7時58分頃に発生した大阪府の北部地域を震源地とする地震は、マグニチュード6.1、死者6人、負傷者443人という被害をもたらした。国立民族学博物館は、震源地から西に約6kmの位置にあったが、開館時間前の発生であったため、館内での来館者、教職員、大学院生に被害はなかった。しかし、建物自体は阪神・淡路大震災以来の地震被害となり、地震発生から9月13日まで約3か月間の休館を余儀なくされた。

そこで本稿では、展示場と図書室に関連する施設と、展示場、図書室の3つの区域の復旧活動を改めて振り返りながら、地震発生直後の初動、被害状況の把握のための調査と復旧計画の策定、復旧の活動を検証し、被災した博物館の災害対応の在り方について考察する。その結果、本稿では、大阪北部地震による国立民族学博物館での復旧対応は、博物館が被災した場合の復旧、再開に向けての基本的な活動となることを明らかにした。

このなかで、初動では、現場にいる教職員が現状を確認し、自らの判断で行動するための危機管理マニュアルの重要性、復旧作業をより実効的におこなうために、事務所掌を横断的に統括し、復旧業務を監修する組織作りの重要性を指摘した。次に被害状況の把握では、各担当部局の報告の程度に差が出ないよう、定型化されたフォームのなかで報告事項を取りまとめ、予算計画、復旧計画を策定することの有効性を明らかにした。そして復旧活動では、作業監督者は作業者の安全性を第一に考えることと、作業者の目にみえない疲労に留意し、しっかりと休憩時間を確保することの必要性を示した。

*国立民族学博物館

Key Words : disaster, earthquake, museum, earthquake damaged museum, museum recovery activities

キーワード : 災害, 地震, 博物館, 地震で被災した博物館, 博物館の復旧

An earthquake of magnitude 6.1, centered in the northern Osaka prefecture, occurred at 7:58 am on June 18, 2018. In its aftermath, 6 people lay dead and 443 injured. About 6 km west of the epicenter stands the National Museum of Ethnology, Osaka. Fortunately, no damage occurred to visitors, faculty, staff members, or graduate students at the museum because the earthquake occurred before opening hours. Nevertheless, the museum building was damaged for the first time since the Great Hanshin-Awaji Earthquake. It was forced to close for about 3 months from the earthquake until September 13.

With description of activities related to recovery in three areas (the exhibition halls, the library, and facilities related to both areas) this paper presents consideration of the disaster responses required for the damaged museum by verifying the initial movement immediately after the earthquake, a survey to ascertain the damage status, formulation of the recovery plan, and recovery activities. Results reported herein indicate that the countermeasures taken at the National Museum of Ethnology, Osaka after the Osaka Northern Earthquake will be basic activities for museums recovering from disaster and reopening their exhibitions.

At the time of initial movements, the risk management manual was important for confirming the current situation for staff members who were in the field and who were taking actions at their own discretion. Furthermore, forming an organization to generalize administrative matters cooperatively and to supervise the recovery activities to carry out the activities more effectively was important. In addition, at the stage of assessing the damage status, it was effective to formulate a budget plan and a recovery plan by summarizing the report contents within the stylized form to avoid differences in the degree of reports by the respective departments in charge. Then, regarding recovery activities, the work supervisor initially needed to consider worker safety first, and to secure break times firmly while devoting attention to hidden fatigue.

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 被災後の初動について <ul style="list-style-type: none"> 2.1 被災当日の動き 2.2 被災状況の確認 2.3 復旧体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 3 被害状況の全容解明と復旧計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> 3.1 展示場と図書室に関連する施設の被害状況 3.2 展示場の被害状況 3.3 図書室の被害状況 3.4 復旧計画 |
|---|--|

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 4 復旧作業 | 4.3 図書室の復旧作業 |
| 4.1 展示場と図書室に関連する施設の復旧作業 | 5 おわりに—展示場・図書室の復旧作業を振り返って |
| 4.2 展示場の復旧作業 | |

1 はじめに

2018年6月18日午前7時58分頃に発生した大阪府の北部地域を震源地とする地震（以下、大阪北部地震¹⁾）は、マグニチュード6.1、死者6人、負傷者443人という被害をもたらした。国立民族学博物館（以下、民博）は、震源地から西に約6kmの位置にあり、開館時間前の発生であったため、民博内での来館者、教職員、大学院生に被害はなかった。しかし、建物自体は阪神・淡路大震災以来の地震被害となり、約3か月間の休館を余儀なくされた。そこで本稿では、展示場と図書室に関連する施設と、展示場、図書室の3つの区域²⁾の復旧活動を改めて振り返りながら、地震発生直後の初動、被害状況把握のための調査と復旧計画の策定、復旧作業を検証し、被災した博物館の災害対応の在り方について考察する。

最初にこれまでの災害で被災した博物館の復旧事例や博物館の危機管理マニュアル、博物館資料をはじめとする被災した文化財（以下、被災文化財）の応急措置事例や修復事例について簡単に紹介したい。

災害で被災した博物館は数多くあると思われるが、被災した博物館の復旧活動の報告はあまり多いとは言えない。ここでは、まず、阪神・淡路大震災で被災した博物館の復旧事例として、筆者が所属している民博の事例と神戸市立博物館の事例を振り返りたい。

阪神・淡路大震災における民博の復旧作業は、当時、情報管理施設情報企画課の係長を務めていた宇野文夫が『民博通信No.70』で詳細にまとめている（宇野1995:96-113）。このなかで宇野は、被災から再開までの民博の活動を詳細にまとめ、平常時の博物館機能を支えている外部委託業者との連携の重要性と博物館における災害対応の研究を博物館学の観点からおこなうことの必要性を強調してい

る。神戸市立博物館は、神戸市立博物館研究紀要第 12 号において、阪神・淡路大震災の際の被害と復旧についてまとめている（神戸市立博物館編 1996: 17-48）。ここでは、神戸市立博物館の被害状況と復旧活動を詳細に残すことで、将来同様の被害にあった博物館施設の一助になることを願いながら、宇野と同様に詳細な記録を取りまとめている。災害で被災した博物館がどのように復旧していくのかについては、現段階では、被災した博物館の経験を学びながら、よりよい対応策を模索する状況にあると考える。その点では、この 2 つの報告は示唆に富んだものであり、大阪北部地震からの民博の復旧活動においても、外部業者との連携協力、被害状況の整理の方法論など、大いに参照した。このことから、2 館の復旧事例は、被災した多くの博物館の復旧作業において先鞭をなすものであると位置づけられる。

災害で被災した博物館の復旧事例は、2005 年 10 月 23 日に発生した中越地震の際にも報告されている。新潟県立歴史博物館は、地震発生時の状況と博物館の復旧対応についてまとめたほか、これまでの復旧報告にはみられなかった新たな視点として、地域復興における博物館の役割を検証している（新潟県立歴史博物館編 2006）。また、図書館の事例として、長岡市立中央図書館の復旧活動が報告された（長岡市立中央図書館文書資料室編 2009）。なお、阪神・淡路大震災以降、被災した博物館における行動指針について注目が集まるなか、文部科学省の委託によって『博物館における施設管理・リスクマネジメントガイドブック』が刊行された。本ガイドブックは基礎編（株三菱総合研究所編 2008）、実践編（株三菱総合研究所編 2009）、発展編（株三菱総合研究所編 2010）の 3 巻で構成されており、平常時における博物館のリスクマネジメントのポイントを分かりやすく解説している。

被災文化財の応急措置や修復の事例は、阪神・淡路大震災以降、数多く出されており、その動向の一部はすでに筆者が整理して報告している（日高 2015a: 1-52）。阪神・淡路大震災は、わが国において、被災文化財に対してどのような対応をとるべきかという課題にはじめて気づかされた災害であった。これは日本において、文化財の保存修復技術が向上し、被災文化財に対してもその技術が応用できるようになったことが背景にあると考える。阪神・淡路大震災以来、文化財への被害が大きかった中越地震では、特に火焰型土器の転倒、破損が注目された。この火

焰型土器の被害に注目が集まった要因には、阪神・淡路大震災後に、防災の観点から開発された、展示ケースに設置できる免震台を使用して展示していた火焰型土器の転倒、破損事故だったということがあげられる。小熊博史は、被災した長岡市立科学博物館の被災状況を中心に、被災した長岡市内の考古資料の被災状況と復旧の動向についてまとめるなか、免震台を利用して展示していた土器の破損状況について詳細に報告している（小熊 2006: 119-136）。そこで九州国立博物館は、破損した土器の修復支援をおこなうとともに、免震台を使用していたにもかかわらず転倒した原因を検証した。その結果、免震台を使用して展示したことで安心してしまい、火焰型土器と免震台を十分に固定していなかったという原因を明らかにした。（九州国立博物館・新潟県津南町教育委員会監修 2005）。ここからは、当時の展示技術において、免震台を利用する際の注意点、理解度が不十分であったということが見て取れる。

また、被災地からは、新潟県の被災文化財への活動全般を取りまとめた報告書が刊行されている（新潟大学災害復興科学センターアーカイブス分野編 2009; 2010）。なお、これまで見られなかった報告事例として、市民ボランティアが中心となっておこなった活動報告が取りまとめられている。十日町市古文書整理ボランティアは、被災した古文書の支援活動について、関口宗夫家文書の報告書を刊行（十日町市古文書整理ボランティア・十日町市教育委員会・十日町情報館編 2010）し、さらに十日町市古文書整理ボランティアの活動全体の概要報告をとりまとめた（十日町市古文書整理ボランティア編 2015）。また、前述した長岡市立中央図書館からは、市民と共同して整理作業をおこなった青柳家文書の調査報告書が刊行されている（長岡市立中央図書館文書資料室編 2010）。

このように、被災文化財に対する関心は、阪神・淡路大震災後、大きな注目を集め、中越地震では市民参加型の支援が展開されるようになっていった様相が見て取れる。さらに中越地震では、旧山古志村の牛の角突きの再開が注目され、地域に根ざした文化が地域復興の原動力になりうる可能性が検証されはじめたこと、その拠点施設としての博物館の役割が注目された（日高 2015b: 156-157）。そしてこの流れは、東日本大震災においてより顕著にあらわれることになる。

東日本大震災は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による大津波の被害が甚大であり、多くの博物館や文化財も被災した。このような博物館

や文化財の被災に対して、博物館分野、文化財の保存分野は、阪神・淡路大震災以降に経験して蓄積してきた知識、技術を存分に発揮した。また、ここでおこなわれた支援活動は、さらなる支援体制を強化することを目的に、被災地以外の地域で速報的にさまざまな報告がなされた。

国立歴史民俗博物館は、東日本大震災の支援活動のネットワーク構築を呼びかけるため、2011年7月30日に特別集会「被災地の博物館に聞く」を開催し、その成果を2012年3月に刊行している（国立歴史民俗博物館編2012）。民博では、東日本大震災の被災地の現状と災害の記憶継承のあり方、さらなる支援の呼びかけをテーマに、2012年9月27日から11月27日に企画展「記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産」を開催し、あわせて展示内容を取りまとめた成果を刊行した（日高編2012）。また、文化財の専門家ではない市民による被災文化財への支援活動を支えるものとして、被災文化財の基本的な取り扱いを示した、動産文化財の救出マニュアル（動産文化財救出マニュアル作成委員会編2012）が刊行された。筆者もこれまでの災害でおこなってきた文化財レスキュー³⁾の経験を踏まえながら、博物館資料の被災防止と救援活動の進め方について取りまとめた（日高2012a: 84-98）。

東日本大震災への支援活動が一通りの落ち着きを見せ始めた2013年から2016年にかけては、2011年の活動を検証し、さらには発展的にその動向を捉えようとする研究成果が数多く出されてくる。以下、その一部を紹介する。

2013年は、東日本大震災による被災文化財への支援を全国規模の体制で実施した文化財レスキュー事業の本部機能を担っていた東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局⁴⁾が、2013年1月23日、2月4日、2月22日の3回のシリーズで当時の文化財レスキューを振り返り、それぞれの活動を検証するための公開討論会「語ろう！文化財レスキュー—被災文化財等救援委員会公開討論会」を開催し、その成果を刊行した（東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局編2013）。

2014年には、東日本大震災でおこなわれた文化財レスキュー事業を総括する形で、東京文化財研究所が研究会「これからの文化財防災—災害への備え」を12月4日に開催し、その成果を報告書として取りまとめている（東京文化財研究所編2015）。被災地からは、被災した古文書を対象に文化財レスキューをおこなうため

に2003年7月26日の宮城県北部地震で設立され、東日本大震災の文化財レスキューでも大きな役割を果たした宮城歴史資料保全ネットワークが、設立10周年記念シンポジウムとして開催した「災害を越えて—宮城における歴史資料保全2003–2013」の成果（宮城歴史資料保全ネットワーク編2014）を刊行した。また、仙台市博物館は、仙台市博物館がおこなった歴史資料への支援活動について報告書を取りまとめた（仙台市博物館編2014）。さらに、東日本大震災における宮城県内の被災文化財の対応を統括するために2011年10月21日に発足した宮城県被災文化財等保全連絡会議から、6年間の活動内容を総括した報告書が2017年に刊行された（宮城県被災文化財等保全連絡会議事務局編2017）。

文化財の保存修復の分野からは、東日本大震災での津波による被災文化財の状態を安定させるために技術開発がおこなわれた「安定化処理—大津波被災文化財保存修復技術連携プロジェクト」からその成果が、2年にわたって刊行された（津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会他編2014; 2015）。

2015年になると、国際的にも被災文化財への支援と地域復興の関連性を検証する議論が盛んになってくる。2015年に開催された国連防災会議では、3月11日から13日にかけて東京で、3月14日から17日にかけて仙台で文化遺産を対象とした専門家会合が持たれ、その報告書が2016年に刊行されている（独立行政法人国立文化財機構編2016）また、筆者は、阪神・淡路大震災から東日本大震災にかけて参加した文化財レスキューを通して、被災文化財のレスキューの意義と地域文化財としての活用の可能性について取りまとめた（日高2015b）。

なお、ここに挙げたような東日本大震災での支援活動の報告や検証は、民博や人間文化研究機構（以下、人文機構）でも積極的に展開した。民博では、2012年7月16日から7月20日モンゴルで開催した研究交流「アジアにおける博物館・博物館学の「いま」—モンゴル、ミュージアム・クリルタイ」（園田・小長谷・I. Lkhagvasuren 編2014）において、東日本大震災の動向がテーマのひとつとして取り上げられた。このなかで、筆者は7月20日にウランバートルで開催された公開セミナー「災害と文化遺産—東日本大震災の事例から」において、東日本大震災での文化財レスキューの概要について報告し（日高2014: 115–125）、林勲男からは、東日本大震災での無形文化遺産に関する復興支援の概要について（林2014:

127-135)、吉田憲司からは、津波災害の記憶の継承の在り方として津波碑の重要性が報告された(吉田 2014: 137-150)。さらに筆者は、2013 年 9 月 23 日にミャンマーのバガンで開催した“Asian Museums and Museology 2013; International Research Meeting on Museology in Myanmar”において、被災文化財の保管環境の改善方法を報告し(Hidaka 2015a: 69-78)、2014 年 8 月 25 日から 26 日にタイのバンコクで開催した“Asian Museums and Museology 2014; International Research Meeting on Museology in Thailand”では、東日本大震災での被災文化財の応急措置について報告した(Hidaka 2015b: 57-62)。

また、東日本大震災において、支援活動に必要な予算を迅速に計上した人文機構(日高 2012b: 131-135)は、連携研究の成果として開催した公開シンポジウム「大規模災害と人間文化研究」の成果を刊行し(木部編 2014)、2015 年は、「大規模災害と人間文化研究」を総括する形で人間文化研究による災害支援、地域支援のありようを考察した『災害に学ぶ—文化資源の保全と再生』を刊行している(木部編 2015)。

2016 年以降になると、災害と地域文化の関係性、地域文化が災害に果たす役割についてより注目した研究が進められている。このなかで民博や人文機構の動きに注目すると、民博では東日本大震災を受け、館内に設置した大規模災害復興支援委員会が中心となり、無形文化遺産への支援活動の一環として研究公演等を開催した。また、無形文化遺産への支援活動の経験から、人類学の視点に立った地域再建や新たな文化的価値の創造を考察する共同研究「災害復興における在来知—無形文化の再生と記憶の継承」を立ち上げ、その成果を橋本裕之と林勲男が取りまとめている(橋本・林編 2016)。また、人文機構は、前述した「大規模災害と人間文化研究」を発展させる形で、2016 年より基幹研究「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」がスタートし、研究の概要についてブックレットを刊行した(小池・木部・日高・渡辺・窪田編 2017)。

このように被災した博物館の復旧事例や被災文化財への支援活動等を概観すると、国内においては、阪神・淡路大震災を契機に被災した博物館や被災文化財支援が活発におこなわれるようになり、10 年後の中越地震では、これまでの支援活動が再検証される機会となっている。また、中越地震では、被災した博物館や被災文化財への支援活動と地域文化の継承や地域復興の関係について注目され、こ

の流れは東日本大震災ではより顕著な形となってあらわれた。

東日本大震災では、被災文化財が内包している地域文化と地域復興の関係性が本格的に注目されるようになり、さまざまな視点から考察が加えられるようになったことが読みとれる。そして、これらの報告は、被災した博物館や被災文化財への対応策、あるいはそれらが所在する地域住民との信頼関係の構築の在り様という点において大きな役割を果たしており、大阪北部地震で被災した民博の復旧活動にも参照している。

そこで、次節からは、これらの先行事例に学びながら進めた、民博の大阪北部地震による被災からの復旧活動について振り返り、被災した博物館の災害対応の在り方について考察する。

2 被災後の初動について

2.1 被災当日の動き

民博では大阪北部地震が発生したのち、開館前ではあったが、念のために来館者の有無を確認するとともに、館内教職員、大学院生の安否確認もいち早くおこなうこととした。そして、9時55分に総務課より館長、副館長、各研究部長、センター長、各課長に安否確認のメールが送信された。この後、筆者が所属する人類基礎理論研究部の園田部長からは、所属する研究部教員に10時03分に安否確認のメールが送られている。また、9時36分には臨時休館が決定され、館内メールにて一斉配信されている。その結果、6月18日中には来館者、館内教職員、大学院生に被害者がいないこと、帰宅困難者がいないことが確認された。その後も、一部トイレの断水や、19日も休館とすること、収蔵庫エリアの被害状況などの連絡が、断続的に館内教職員を対象とした一斉配信メールによって共有されている。この一連の連絡体制は、地震による民博の情報システムへの大きな被害がなかったことを示しており、このように電子メールを通じて館内教職員で随時連絡が取れる状況にあったことは、その後の初動を速やかに進められた大きな要因となった。

2.2 被災状況の確認

発災翌日の6月19日は、館長以下、管理職を中心としたメンバーによる館内の被害調査の後、大阪北部地震に関する危機管理委員会が開催された。危機管理委員会は、副館長を委員長とし、各研究部長・センター長、総務課長、財務課長、研究協力課長、企画課長、情報課長の危機管理委員と事務局である総務課長補佐、総務係長によって構成されている、常設の組織である。6月19日の危機管理委員会は、さらに陪席者として館長や筆者、財務課課長補佐、情報課課長補佐、財務企画係長、財務課施設係長、企画課展示企画係長、企画課標本資料係長が出席し、いわば危機管理拡大委員会ともいうべき会議となった。そして、会議では各課から6月18日に把握した地震関連の被害について報告がなされた。以下、議事の内容をまとめた記録に基づいて報告内容を示す。

[総務課（全体の取りまとめと外部への広報を担当）からの報告]

- 6月18日の地震発生以降の対応経過について説明。
- 教職員の安否状況の確認をおこない、教職員の無事、怪我人なしについて報告。
- 公園事務所と連絡調整し、18日、19日の休館を決定したことについて報告。
- 4階研究室の被災状況確認（トリアージ）をおこなったことの報告。

[研究協力課（4階研究室の復旧を担当）からの報告]

- 4階研究室について、本棚の倒壊（写真1）や書籍の散乱（写真2）、PCの破損等が発生し、業者を使って室内の書籍等を搬出しないといけない状態の研究室もある。
- 本棚の組み立て及び固定、研究室の復旧については、業者を使っておこなう必要がある。復旧に係る費用は予備費で対応する。
- 4階にある在庫の本棚を、破損した本棚に代わり使用できないか検討中。
- セミナー室の状況については、部屋、機器に問題なし。ただし、天井から換気扇がぶら下がっている。

[財務課（復旧費用のとりまとめと建物及び施設全体の復旧を担当）からの報告]

- 国立大学法人総合損害保険（国大協保険）は、地震は対象外であること。



写真1 筆者研究室「本棚の倒壊」
2018年6月19日 筆者撮影



写真2 筆者研究室「書籍の散乱」
2018年6月19日 筆者撮影

- 外壁タイルの一部落下（写真3）。
- 前庭エントランスの柱をカバーしていた大理石が1枚外れている（写真4）。
- 職員食堂の破損したガラスは本日中に修理予定。
- Cコア近くのトイレが漏水のため使用不可。



写真3 外壁タイルの一部落下
2018年6月19日 筆者撮影



写真4 前庭大理石の破損
2018年6月19日
国立民族学博物館財務
課施設係撮影

[企画課（展示場及び収蔵庫の復旧を担当）からの報告]

- アメリカ展示場：パティオのガラスが破損（写真5）。
- ヨーロッパ展示場：プロジェクターのワイヤーが2本切れている。
- アフリカ展示場：資料の落下が多い。
- 西アジア展示場：水漏れが発生，ガラス2箇所破損。
- 言語展示場：水漏れが発生（雨水配水管による）。

- 南アジア展示場：水漏れが発生（雨水配水管による）。
- 東南アジア展示場：パティオのガラスが2箇所破損。
- 東南アジア展示場ゆとりぎスペース：天井一部破損。
- 朝鮮半島の文化展示場：パティオの大型ガラスが破損，酒幕の柱が3本ずれている。
- 中国地域の文化展示場：被害少ない。
- 中央・北アジア展示場：ワイヤーが外れている，像が4体転倒（写真6）。
- 日本の文化展示場：秋山郷の復元民家の茅が落ちている（写真7）。ガラスにずれ。地域表示パネルの軸の外れ（写真8）。多みんぞくセクションの展示ケースの上に粉が落ちている。
- 第3収蔵庫：スプリンクラー破損（漏水）（写真9）による水濡れ。
- 各収蔵庫：資料の一部落下や転倒による破損あり。



写真5 パティオの大型ガラスの破損（アメリカ展示場）
2018年6月18日 国立民族学博物館
企画課撮影



写真6 中央・北アジア展示場の像の転倒
（写真は転倒した像をまとめたもの）
2018年6月18日 国立民族学博物館
企画課撮影



写真7 秋山郷の復元民家の茅の落下
2018年6月18日 国立民族学博物館
企画課撮影



写真8 日本の文化展示場地域表示パネルのずれ
2018年6月18日 国立民族学博物館
企画課撮影

- 多機能資料保管庫：シャッター破損（写真 10）。
- 多機能燻蒸庫：機械室からの漏水による水濡れ。



写真 9 スプリンクラーの破損による漏水箇所
2018年6月18日 国立民族学博物館
企画課撮影



写真 10 多機能資料保管庫シャッターの破損
2018年6月20日 国立民族学博物館
企画課撮影

〔情報課（図書室の復旧を担当）からの報告〕

- 図書室の被害状況：第 1, 3, 4, 5 層の書籍が落下。約 20 万冊（写真 11）。
- 視聴覚室：書架が倒れ、床に散乱（写真 12）。
- 地図資料室：引き出しが開いて重心にずれ。
- サーバルーム：影響なし。



写真 11 図書室書庫の落下図書
2018年6月18日 国立民族学博物館
情報課撮影



写真 12 図書室視聴覚室の被害状況
2018年6月18日 国立民族学博物館
情報課撮影

これらの報告からまずは整理すべき被害の項目として、4階研究室、建物および建物外壁関連、展示場設備、展示資料、図書室設備、落下図書の被害を取りまとめることとし、6月21日には「地震に伴う復旧作業等に係る必要経費一覧」の作成が財務課より各課に要請され、被害調査と復旧にかかる予算の算出が始まった。このように被害状況を把握し、迅速に必要な予算の算出に向けての動きができたのは、大きな余震がその後発生しなかったことが幸いしたことと、2017年9月12日にまとめられたばかりの危機管理マニュアル（資料1）が行動計画の拠り所となっていたことが大きな要因であったと考える。特に大阪北部地震では、危機管理マニュアルに記載される項目のうち、次に示す「② 有事（緊急時）」の内容に基づいて初動の行動がなされたことが確認できる（以下、資料1より1部抜粋したもの）。

ア 初期の対応体制

(1) 危機情報の連絡体制

- 1) 危機の発生時には、その発見者又は情報を入手した者（以下「発見者等」という。）は、所掌する事務、事業、施設等を問わず防災センターに報告し、報告を受けた防災センターは直ちに財務課長に報告するものとする。
- 2) 総務課長は財務課長から報告を受け、財務課長と連携して、速やかに当該危機の状況を確認し、初期対応課（表2）に連絡するなど適切な措置を講じる。
- 3) 総務課長又は財務課長は、職員又は来館者等の安全確保などの理由で、警察署・消防署等の関係機関に通報が必要な場合は、管理部長の指示により通報を行う。
なお、緊急を要すると判断される場合は、発見者の判断で通報し、支援を要請するものとする。
- 4) 危機が時間外に発生した場合、発見者は緊急連絡網に従い、迅速に通報する。
なお、連絡先の者が不在の場合には、下位の代理者へ直接連絡すること。
- 5) 情報の共有化を図るために、初期対応課の課長は、関連する課長に適宜連絡すること。

(2) 危機情報連絡のポイント

- 1) 覚知した内容は、第一報として速やかに伝達する。
- 2) 危機情報は、「5W1H」を把握することとするが、一部不明な項目があっても知り得た情報の範囲内で、取り急ぎ、第一報を行う。
※ 5W1H：When いつ、Where どこで、Who だれが、What なにを、Why なぜ、How どのように
- 3) 覚知した内容が、緊急・異常事態に該当するかどうか判断に迷った場合、まず、緊急・異常事態とみなし、対応する。
- 4) 原則として危機情報の連絡は、「被害状況報告書」（資料3）を使用する。

(3) 参集体制

- 1) 時間外に発生した場合は、危機管理委員会委員長の判断で、必要に応じて担当部署の職員を緊急招集する。
- 2) 緊急連絡網で連絡を受けた職員は、速やかに国立民族学博物館へ参集すること。
- 3) 国立民族学博物館の危機の発生をテレビ等により覚知した場合には、職員は緊急連絡網による連絡を待たずに、速やかに参集すること。
- 4) 暴風、豪雨、豪雪、地震、落雷、噴火、その他異常な自然現象による危機の場合には、家族、家屋等の安全を確認した後、参集可能な場合は速やかに参集すること。

(4) 危機への初期対応

危機が発生した場合の初期対応は、以下のとおりとする。

表 2

事 象	初期対応課
ア) 職員の事件、事故等に関わるもの	総務課
イ) 風水害、不審者の侵入、盗難、破損等に関わるもの	財務課
ウ) 建物・設備等に関わるもの	財務課
エ) 研究・教育に関わるもの	研究協力課
オ) 資料・展示に関わるもの	企画課・情報課
カ) 博物館の来館者に関わるもの	企画課
キ) その他	総務課

※初期対応は、危機管理委員会委員長の指示により第一報を受けた初期対応課が行う。その後関連すると思われる各部署等との連携を図るものとする。

また、この危機管理委員会では、今後の開館に向けて以下のことが確認された。

[図書室]

- 当分の間、閉室とする。
- 復旧方法、スケジュールを検討する。
- 熊本大学の復旧スケジュールや日本博物館協会による被災博物館復興支援事業（レスキュー）、人文機構（国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所など）（以下、日本研、地球研）の支援などについての情報収集を行う。
- 既に貸し出している書籍の返却については、着払いとするか、返却ポストの設置など返却方法を検討する。
- 返却方法については、決定次第告知する旨を広報する。

[展示場]

- 当分の間、閉鎖とする。
- 材質が不明な落下物については、施設係で分析をおこなう。

- 落下資料については、何を残して何を一時撤去するかを企画課で検討する。
- 復旧スケジュールを作成するのに、最低 1 週間かかる。
- 水漏れについては、現在破損箇所を大至急直す。
- 天井の耐火ボードについては、落下物の対応と同時並行で進める。
- 防煙垂れ壁は外す。対応までの間、エントランスの通行は禁止する（施設係がカラーコーンで対応する）。
- 養生計画は、ビニールシートでの養生とする。
- B ブロックを優先的に復旧させ、企画展をいち早く開催させる。その際、観覧料は無料とする。
- A ブロックと C ブロックは、B ブロック復旧後、同時に復旧させる。
- 6 月 21 日からの企画展は、開幕を延期する。
- 9 月 13 日からの特別展は、予定どおり開催する。
- 展示関係イベントは、8 月末まで中止とする。

〔レストラン〕

- 契約内容を確認する。
- レストラン側は、ガラスが修理できれば開けてくれるとのこと。
- 閉館期間、教職員食堂の営業が可能か打診する。

〔講堂〕

- 当時の建築基準は満たしているものの、現在の基準は満たしていない状態（既存不適格）である。
- 専門家に安全性の評価を依頼し、判断を仰ぐ。
- 団体利用については、予約状況を確認のうえ、8 月末までの予約分をキャンセルとする。

〔演習室〕

- 7 月 20 日以降は通常どおり使用可能とする。
- 使用方法も通常どおり、予約者による使用とする。

〔みんぱくゼミナール〕

- 7 月のゼミナールは中止とする。
- 8 月は、7 月に開催予定の講義をおこなうこととし、8 月の開催予定であった講義は別途調整する。

- 場所については、講堂の安全性が確保されない場合、館外での開催も検討する。

〔共同研究関係〕

- 6月23日、6月24日に予定分の共同研究会は延期とする。
- 6月30日以降予定分の共同研究会は開催可能とし、2階セミナー室か4階演習室を会場とする。(防煙垂れ壁撤去までの間、エントランスの通行規制があるので、研究会会場までのルートはおって検討する)
- 7月5日の平成29年度分共同研究成果報告会、7月6日の平成30年度共同研究計画プレゼンテーションは開催する。

〔運営会議〕

- 予定どおり開催する。

〔映画会・国際シンポジウム〕

- 6月23日の映画会、6月24日の国際シンポジウムは、中止とする。ただし、6月27日の国際シンポジウムは例外的対応とし、開催の判断について館長に一任する。

〔広報について〕

- 既に公園に掲示している分については、明日中に当分の間臨時休館する旨の周知が必要。
- 6月21日のプレス懇談会は中止とし、全体の見通しが立った段階でプレスへの説明をおこなう。ただし、プレス各社に、以下の内容を紙面にてリリースする。
 - ① プレス懇談会は中止すること。
 - ② 被害の状況は、全体の見通しが立った段階でプレスへ説明すること。
 - ③ 6月21日からの企画展は開幕を延期すること。
 - ④ 当分の間、臨時休館とすること。
 - ⑤ 人的被害がなかったこと、資料の部分破損があったこと。
 - ⑥ 月刊みんぱく7月号は、印刷段階に入っているので、イベント関係の変更内容については正誤表の挟み込みで対応する。
 - ⑦ 月刊みんぱく8月号は休刊にせず、イベント関係の記事を差し替える。
 - ⑧ 6月21日の朝日新聞夕刊に企画展の記事が掲載される予定であるので、大至急、6月21日からの企画展が地震で延期する旨の連絡を取り、対応

を依頼する。

[インフォメーションについて]

- 当分の間、閉館することについて説明をおこなう必要がある。

[大学院生室と本館を結ぶ通路について]

- 院生室と本館を結ぶ通路については、研究協力課からは通行しないよう通知しているが、外来研究員には通行についての周知が徹底されていないので、本日中に「この通路は使えません」との表示を現場に掲示し、研究協力課から外来研究員に対し、メール周知する。
- 通路の安全が確保されていることが確認出来次第、専攻長へ報告する。

2.3 復旧体制の構築

6月19日の危機管理委員会で民博全体の被害の概要が明らかになったことを受け、被害情報に基づいた復旧計画の立案を筆者と財務課施設係、企画課、情報課が担当することとなった。そこで、被害の概要調査を続け、復旧計画の立案作業を進めていった。

6月26日、発災後2回目の危機管理委員会が開催された。会議の冒頭、館長より、国立民族学博物館危機管理委員会規則第8条に基づき、緊急対策部会を正式に設置し、部会長として筆者を指名したこと、危機管理委員会のなかで特に大阪北部地震に特化した内容を判断する地震対策会議を設置し、危機管理委員会と連携しながら日々の状況について情報を交換することの報告があり、本格的な復旧作業の館内体制が整えられた。

復旧作業の全般を監修する役割を担った緊急対策部会の体制と、それぞれの部局の役割について図1に示す。

緊急対策部会では、各事務所掌にあわせて担当する場所を確定することとした。また、すべての作業について各部署が情報を共有できるよう、必要に応じて集まり、情報共有と今後の方針を相談することとした。なお、緊急対策部会の活動は、7月2日、7月6日に開催された地震対策会議ないしは、6月27日、7月3日、7月10日、7月13日、7月24日、8月6日、9月5日、9月25日に開催された危機管理委員会において逐次報告し、必要な予算の確保や執行計画を提示し、復旧作業を遺漏なくおこなっていった。

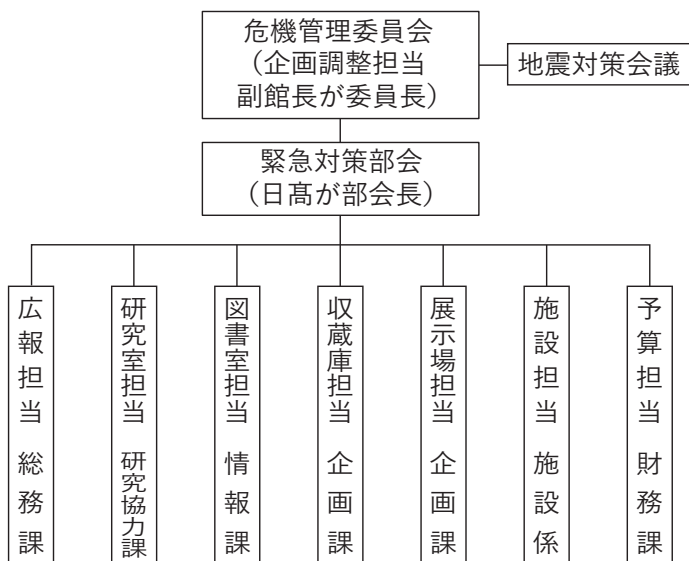


図1 緊急対策部会の役割分担

これらの連絡体制のなかで、特に展示場の復旧を担う企画課、図書室の復旧を担う情報課、施設全体の復旧を担う財務課施設係とは、復旧作業の期間中はほぼ毎日、作業が本格的に始業する前の9時から9時30分の間を緊急対策部会の会議時間とした。この会議では、担当部局を超えて全体で情報を共有し、その動きのなかでそれぞれの復旧作業の迅速な意思決定を図ることを意識した。その結果、当初の予定以上に早く復旧作業を進めることができたと考えている。

3 被害状況の全容解明と復旧計画の策定

3.1 展示場と図書室に関連する施設の被害状況

6月29日の危機管理委員会では、大阪北部地震の復旧について、閉館中の民博をなるべく早く再開させるため、一般来館者を安全に受け入れるように展示場と図書室に関連する施設と、展示場、図書室の復旧を最優先とし、被害状況の点検や復旧計画の立案、復旧作業を優先的に進めることとした。そして、被害状況の確認をおこなう事務の役割分担を前述した図1に基づいて、施設関連は財務課施

設係、展示場・収蔵庫エリア関連は企画課、図書室・映像音響資料収蔵庫エリア・情報システム関連は情報課、4階研究部関連は研究協力課および研究部、被害の全容把握は財務課、渉外関連は総務課が担当することを改めて確認した。また、被害状況の調査は、民博職員のほか、外部の専門業者と連携しておこなうことを心がけた。これらの調査のなかで、展示場と図書室に関連する施設の点検では、表1の被害状況が明らかとなった。

被害調査の結果から、地震の揺れによる施設の躯体そのものはダメージを受け

表1 施設被害状況（展示場・図書室関連）

被害箇所	被害状況
外壁タイル	破損剥離し落下 浮き多数
前庭外部柱周囲	大理石化粧張りが剥離破損し、落下
雨水排水鉄管	継ぎ目部破損による漏水
高架水槽給水管	破損による一部断水
建物内壁	各所に亀裂
天井ボード	各所破損
エントランス等の天井吊り金属仕上げ材	本館1階玄関ホールとその周辺の天井金属仕上げ材（アルミ合金鋳物模様組パネル）にボルト、ナットの緩みや外れ、部材変形
エントランス天井材の点検用パーツ	数か所落下
エントランス照明	一部破損
エントランス等の排煙窓	数か所がワイヤー外れで開閉不能
エントランス防煙垂れ壁（ガラス製）	割れ、枠ごと落下数カ所、他ひび割れ多数
展示室防煙垂れ壁（ケイ酸カルシム製）	多数割れ、多数落下、他も割れがひどく落下の危険あり
天井格子フレーム	本館、7展棟、8展棟 展示室の天井格子フレーム（下地とも）について、ボルト、ナットの緩み、外れ、フレーム部材が変形
スプリンクラー	揺れの衝突によりスプリンクラーヘッド1箇所破損による大量漏水
天井・壁取り合い部	躯体破損によるコンクリート片落下が数カ所
ゆとりぎスペース	天井アルミルーバー（下地とも）が変形。また、壁面の大型ガラスが、建具枠内で数mm～1cm程度の「ずれ」が発生
空調吹き出し口	各所に変形、位置ずれ
図書室空調吹き出し口	チャンバーごと落下
エキスパンションジョイント	数か所に変形、一部落下破損
外壁大面積ガラス割れ	6枚（H2.6m×W6m×t15程度）
玄関自動扉	開閉不可
室内扉	開閉不良各所
中央パティオ	床タイルのずれ一部浮き上がり、ずれが発生
特別展示館	空調冷温水管破損水漏れ

ていなかった。これは、阪神・淡路大震災後に実施した耐震補強や屋上の軽量化を図るためにおこなった屋上コンクリートのはつり工事などの地震対策の成果が表れたと評価できる。

民博の建物は、次々と建物を付け加えてゆくグリッドシステムを採用しており（佐々木 1984: 125-141）、1978年の開館当初は本館、第1展示棟、第2展示棟、第3展示棟、第5展示棟が一般公開された。その後、1979年に第4展示棟、1981年に講堂、1983年に第8展示棟、1989年に特別展示館、1993年に共同研究棟、1996年に第7展示棟が増設され、現在に至っている（宇野 2006: 71-81）。民博の建物の増設プロセスを図2に示す。今回の被災では、このグリッドシステムによる増設部分の繋ぎ目となるエキスパンションジョイント（写真13）の破損を懸念した。調査の結果、エキスパンションジョイントの被害は、カバー部分の変形にとどまり、ジョイントそのものの破損は生じていなかったことが報告された。阪神・淡路大震災と大阪北部地震という二度の大きな地震を乗り越えたことは、このグリッドシステムの工法の有用性を示す事例になったといえる。一方、建物に付属する箇所の被害は、想定以上に大きかった。これは開館から40年を経るなか、付属設備の取り付け部分の老朽化が要因のひとつとなっていたと考える。その代表的な事例として、展示場の火災対策で設置されていたケイ酸カルシウム板（以下、ケイカル板）の防煙垂れ壁の被害があげられる。ケイカル板の防煙垂れ壁は、今回の地震で大きく破損し、展示動線を著しく汚損しただけでなく（写真14）、もし開館中で来館者が展示場にいた場合、落下したケイカル板によってけがを負わせる事故になった可能性がある。ケイカル板は、民博開館当初から、取り付けられ



写真13 南アジア展示場と東南アジア展示場の間にあるエキスパンションジョイント 2019年4月17日 筆者撮影



写真14 展示動線に落下していた防煙垂れ壁の破片 2018年6月18日 国立民族学博物館企画課撮影

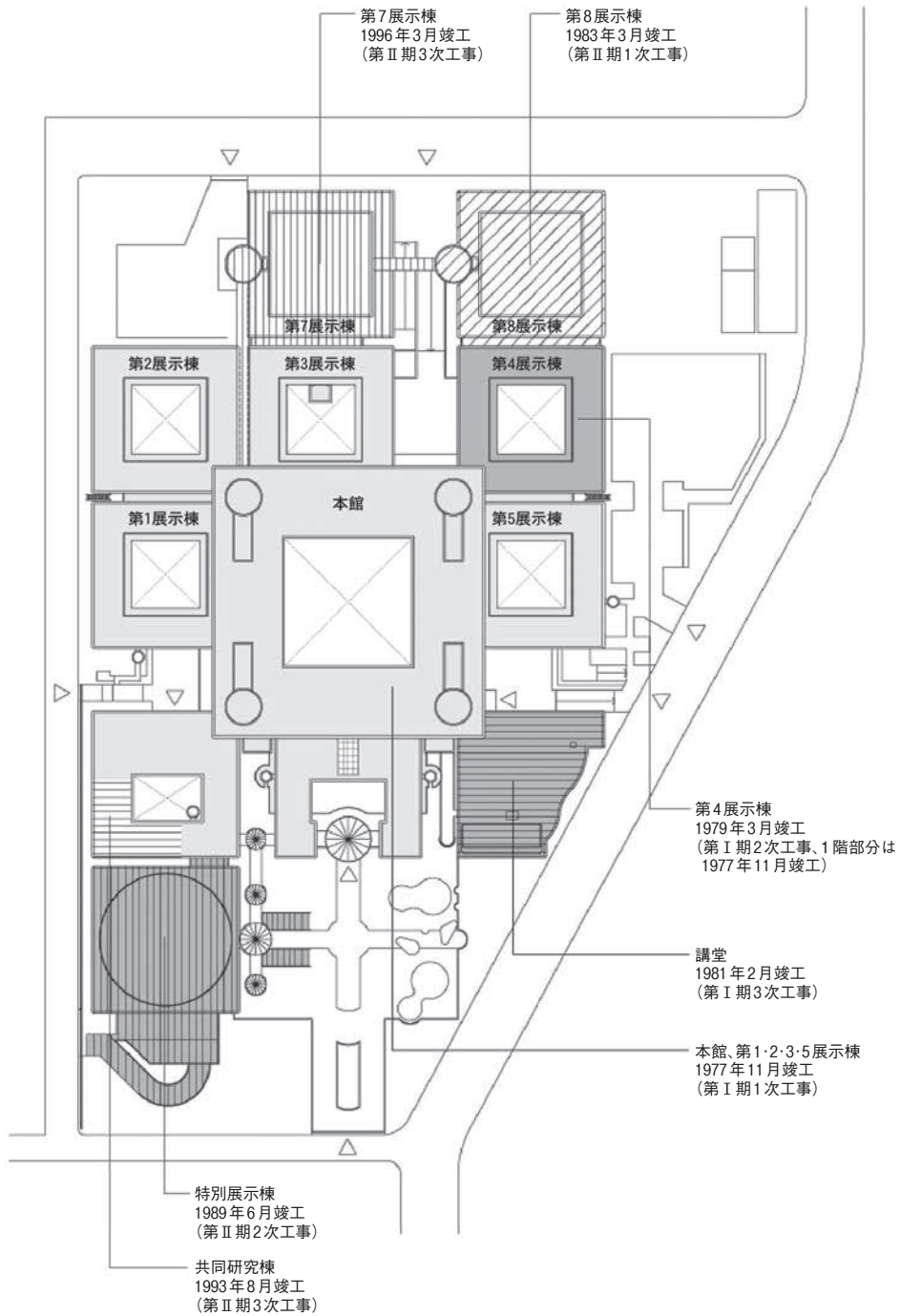


図2 民博の増設プロセス

ており、更新がなされてこなかった設備の一つであった。このように、更新の機会を得ることが難しい設備をどのように扱うべきかは、今回の地震被害で明らかになった課題の一つといえる。

3.2 展示場の被害状況

展示場の被害状況については、点検項目を6月22日に整理し調査をおこない、表2の被害が明らかとなった。

表2 展示場の被害状況

被害箇所	被害状況
展示壁の吊元	ずれやゆがみが72か所
天井の梁部分	ずれやゆがみが16か所
破損した展示資料	41点
固定不具合の展示資料	419点
雨水排水鉄管の破損による漏水で水損した展示資料	23点
展示ケースやガラスフェンス	3か所が破損
エントランス等の天井吊り金属仕上げ材	本館1階玄関ホールとその周辺の天井金属仕上げ材（アルミ合金鋳物模様組パネル）にボルト、ナットの緩みや外れ、部材変形
動線落下物の点検	天井の防煙垂れ壁等の破片が多数落下

民博の展示場は、2008年度から2015年度にかけて新構築がおこなわれ、すべての展示場が刷新され、展示什器等が老朽化していない状態であったことから、展示場そのものの被害は少なかったと考える。また、展示場で実施している定期点検の効果も高かったと考える。民博の展示場では、3種類の定期点検をおこなっている。ひとつめは、展示資料の固定やコンディションのチェックをおこなう資料点検である。この資料点検は、従来、1年をかけて全展示資料を対象におこなっていたものだが、予算の関係上、2006年度より3年をかけて全展示資料を点検する体制に変更されている。ふたつめは、吊元点検である。吊元点検は、展示壁や可動壁、大型展示資料を固定しているワイヤー（写真15）や天井や壁から吊り下げするための吊り具・吊り元の点検（写真16）を隔年で実施しているものである。みつめは、構造パネルの接着固定具合の点検で、壁面に使用されているアルポリックパネル（写真17）などを対象に、やはり隔年で実施している。つまり、吊元点検と構造パネルの接着固定具合の点検を交互に実施する体制をとっている。

大阪北部地震によって固定に不具合が生じた資料は、12,281 点の展示資料のうち、419 点であった。もし、定期点検等を十分におこなわず、固定に不具合が生じた状態で展示していた場合は、これら 419 点はすべて破損していた可能性がある。その場合、資料管理の側面からこの数に対応しなければならなかったと考えると、予算規模も含めてかなり大きな事業となっていたことが予想される。この点から、展示場における定期点検は、展示場の安全を維持するために重要な役割を果たしていたといえる。

このように展示資料については大きな被害がでなかったが、阪神・淡路大震災に続いて、今回の地震でもスプリンクラーが地震の揺れで隣接する壁に衝突し、スプリンクラーのヘッド（写真 18）を溶着していた蓋が外れて階下の収蔵庫に漏水する事故が生じ（写真 9 参照）、多くの資料を水損させた。ほとんどの展示資料を露出展示している民博の展示場では、火災が発生した際の有効な手段としてスプリンクラーが設計、配置されている。このことは、民博が所在している地域を



写真 15 大型展示資料を固定しているワイヤー 2019 年 3 月 9 日 筆者撮影



写真 16 吊り具・吊り元の点検 2010 年 9 月 21 日 国立民族学博物館企画課撮影



写真 17 展示場内のアルポリックパネル 2019 年 3 月 9 日 筆者撮影

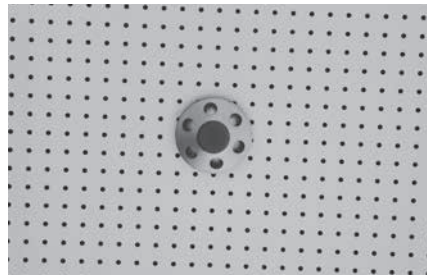


写真 18 スプリンクラーのヘッドの一例 2019 年 3 月 9 日 筆者撮影

管轄する消防署との意見交換のなかでもその有効性が確認されている。しかし、異なる箇所であったとはいえ、二度の地震で同様の事故が起こってしまったことから、壁と隣接するスプリンクラーの位置については、今後何らかの対策をとる必要性があることがあらためて示されたと捉える必要がある。

3.3 図書室の被害状況

図書室の被害状況の調査では、変形、破損した書架の調査をおこなうとともに、書架から落下した図書の数を把握することを最優先させ、表3に示す被害が明らかとなった。

図書室での被害は、書架やキャビネットのずれやゆがみ、および膨大な数の落下図書が大部分を占めていた。書架やキャビネットのずれやゆがみについては、既存の固定では十分ではなかったことが分かった。また、図書の落下の状況を観察すると、書架の上2段に配架された図書に比べ、下3段の図書の落下が多いことが分かった。これは、上2段の棚板には落下防止用テープが貼られ、下段の棚板にはテープが貼られていなかったためである。このことから、落下防止用テープは、地震発生時は有効なものであることが明らかになったといえる。全ての棚に落下防止用テープが貼られていなかった理由は、落下防止用テープがあると図書を取り出しにくいということ、また、落下防止用テープに図書が引っ掛かり、破損が懸念されるということであった。このことから、図書が落下した際、利用者が怪我をする要因になる危険性が高い上2段の棚板のみに落下防止用テープを貼っていたのである。この点は、危機管理対応と利用者の利便性、日常のメンテ

表3 図書室の被害状況

被害箇所	被害状況
参考図書エリア	書架のゆがみ
地図資料室	キャビネットのずれと変形
HRAF室	キャビネットのずれ
視聴覚室	ソファの破損
図書	約650,000冊の蔵書のうち、約215,000冊が落下。CDもしくはDVDなどwo視聴覚資料をはじめとする視聴覚室資料：4,438点中、3,000点落下。破損図書420冊。
電動書架	2層の電動書架の配線故障と背当たり変型
書架の棚板	変型多数

ナンス等の兼ね合いのなかで判断が難しい事項である。今回の地震被害を受けてどのような対策をとるかは次の課題といえる。

3.4 復旧計画

来館者を早期に安全に迎えるため、展示場と図書室に関連する施設と、展示場、図書室の被害状況の全容を明らかにしつつ、各所の作業工程を整理し、民博の再開に向けた復旧計画を立案した。展示場の復旧活動では、開幕を延期した企画展をなるべく早く開幕させるため、企画展示場、音楽展示場、言語展示場、南アジア展示場、東南アジア展示場がある B ブロックから作業をおこなうこととした。その後、オセアニア展示場、アメリカ展示場、ヨーロッパ展示場、アフリカ展示場、西アジア展示場がある A ブロック、最後に、朝鮮半島の文化展示場、中国地域の文化展示場、中央・北アジア展示場、アイヌの文化展示場、日本の文化展示場がある C ブロックの順番で展示場の復旧作業をおこなうこととした。展示場における各ブロックの位置を本館展示案内図から図 3 に示す。また、図書室は、暫時、転倒した棚や、変形した棚の復旧を進めつつ、図書の整理がしやすい状況であった 3 層、1 層から再配架の作業を開始し、その後、5 層、4 層、2 層の順番で作業をおこなうこととした。

これらの計画を立案し、これまでの作業進捗を見極めたうえで、6 月 27 日の危機管理委員会では、緊急対策部会より、特別展については予定どおり 9 月 13 日に開幕すること、本館展示場の再開は、2 段階に分けることとして、B ブロックを 9 月 13 日に再開（企画展も合わせて開幕）、残りの A、C ブロックは、10 月中旬に再開することを目標とすることを報告した。また、図書室は 9 月初旬の再開を目標とすることを報告した。

その後、緊急対策部会では、さらに復旧作業の進捗を分析し、7 月 3 日の危機管理委員会において、B ブロックの再開と企画展「アーミッシュ・キルトを訪ねて—そこに暮らし、そして世界に生きる人びと」の開幕を 8 月 16 日に繰り上げ、あわせて図書室を再開すること、9 月 13 日に A ブロック、C ブロックの再開による展示場の全面再開と特別展「工芸継承—東北発、日本インダストリアルデザインの原点と現在」を開幕するというスケジュールを提案した。最終的には、最後の安全点検等の時間をしっかり確保することとして、最初の部分再開を 8 月 23 日に



図3 展示場における各ブロックの位置（本館展示場案内図より）

設定することが危機管理委員会において決定され、7月19日のプレスリリースにて正式発表をおこなった（資料2）。

これらの再開スケジュールは一見、目まぐるしく変更が加えられているようにも見えるが、大阪北部地震の発災から約1週間で被害状況の全容を明らかにし、復旧箇所の優先順位を明確にしたうえで、復旧スケジュールを策定した結果といえる。つまり、具体的な目標が明確になったことで、日々の作業目標が立てやすく、復旧作業の進捗がより速く進んだ結果である。

4 復旧作業

4.1 展示場と図書室に関連する施設の復旧作業

一般来館者が利用する展示場と図書室に関連する施設の復旧作業では、7月4日に財務課施設係と企画課によって作業計画書（資料3）が示され、作業を進めることとした。ここでは、来館者が館内に入館するまでの動線整備と展示場内の施設を優先的に復旧することとした。まず、1階のエントランスでは、天井吊り金属仕上げ材のボルト、ナットの緩み、外れ、部材変形の有無と照明器具の破損状況を確認し、必要な補修をおこなった。また、落下した天井材の取り外し可能な点検用パーツは、全ての点検用パーツに落下防止用ワイヤーを設けたうえで再設置し、ワイヤーの外れ等が原因で開いたまま閉まらなくなった排煙窓、故障した玄関の自動扉の修理をおこなった。なお、ガラス製の防煙垂れ壁の内ひび割れ、一部落下、破損したものは撤去したうえで、破損の可能性が低く、また、破損しても危険性がより少ない樹脂製シートの防煙垂れ壁を新設した。

展示場内のケイカル板の防煙垂れ壁は、不良部を撤去のうえ、新たなケイカル板の防煙垂れ壁を新設し、同時に、照明や配線ダクトなどの点検と修理を実施した。また、ボルト、ナットの緩み、外れ、フレーム部材の変形があった天井格子フレーム、ゆとりぎスペースの天井アルミルーバーは、必要な補修をおこない、破損したスプリンクラーヘッドを新品に交換した。また、変形した空調吹き出し口は、変形、位置のずれを修正するとともに、落下した図書室の空調吹き出し口は、補修のうえ再設置した。なお、変形したエキスパンションジョイントは、不良部を撤去のうえ、新設した。

展示場に付属している5箇所の屋外展示パティオで破損した6枚の大型ガラスのうち、5枚の大型ガラスは現状の運用では採光が不要であるため、将来の地震時に備え、割れる恐れのないアルミパネルを新たに入れることとした（写真19）。また、パティ



写真19 破損した大型ガラスをアルミパネルに変更した箇所 2019年3月9日 筆者撮影

オのずれた石質床タイルについては、交換をおこなった。

これらの作業のなかで、展示場内の施設となる展示室のケイカル製の防煙垂れ壁、スプリンクラーヘッドの交換、ゆとりぎスペースの天井アルミルーバー、変形した空調吹き出し口、大型ガラスの入れ直しは、計画通りBブロックから作業をおこない、その後Aブロック、Cブロックへと作業を展開した。そして、これら施設関連の復旧作業を各ブロックで終了させた後、本格的に展示資料の再演示や展示資料に関する什器等の復旧作業に移ることとした。

4.2 展示場の復旧作業

展示場の復旧作業は、まず6月22日から天井復旧工事作業者が作業の際に接触する恐れのある資料と、固定が十分ではない資料の撤去をおこなった。また、ケイカル板の防煙垂れ壁の復旧工事をはじめとする天井工事に備えて、撤去しなかった展示資料には、復旧工事に伴うホコリなどで資料が汚損しないための処置として、ビニールシートを被せて養生した。この養生作業は、日常の展示場の防虫作業に際して、同様の養生作業を実施してきたイカリ消毒株式会社が無償で作業を引き受け、大半の資料を養生することができた(写真20)。その結果、速やかに展示場の天井工事がおこなえる環境を整えることができた。

Bブロックの天井工事の本格的な作業が開始した7月4日からは、天井工事関係者以外は基本的に現場への立ち入りを禁止とした。これは、次の工程となる展示資料にかかる復旧作業へなるべく早く移行できるよう、効率的に天井工事を進めるためである。展示場に入れない時期は、企画課標本資料係職員(以下、標本係職員)が、撤去した展示資料に付いたホコリを刷毛などで除去する作業、文化財の保存修復においては、「クリーニング」と称する作業をおこない、再演示に備えた。

7月9日に天井の工事が終了した音楽展示場から、高所作業車を用いて、展示壁の吊り元の固定と、展示壁や天井の梁



写真20 イカリ消毒による展示資料の養生作業 2018年7月3日 国立民族学博物館企画課撮影

のずれやゆがみの矯正を実施した後、掃除機等を用いた清掃作業をおこない、あわせて高所の資料のクリーニングをおこなった。作業は、音楽展示場→言語展示場→企画展示場→南アジア展示場→東南アジア展示場の順番で実施した。次いで、7月17日からはAブロックの作業を、オセアニア展示場→アメリカ展示場→ヨーロッパ展示場→アフリカ展示場→西アジア展示場の順番で実施し、7月25日からはCブロックの作業を、朝鮮半島の文化展示場→中国地域の文化展示場→中央・北アジア展示場→アイヌの文化展示場→日本の文化展示場の順番で実施していった。これらの高所作業は、民博の展示資料の点検を請け負っている外部委託業者がおこなった（写真21）。また、低い位置にある展示資料は、基本的に標本係職員がクリーニング作業をおこなった（写真22）。

展示台や展示ケースなどの展示什器の清掃は、展示場に残した資料のクリーニングが終了した後に実施した。展示台は掃除機で清掃し、壁と展示什器の間は、落下物の破片やホコリが多く残っている箇所をほうきで掃き出した後、掃除機で清掃することとした。また、展示ケースなどのガラス面は、まず掃除機で破片やホコリを吸い取る、もしくは、ほうき等で破片を取り除いた後で、ホコリ取り用のペーパータオルで仕上げ拭きをおこなった。これらの作業では、怪我をしないように十分に注意し、基本的には掃除機での清掃を徹底することとした（写真23）。ただし、拭き取りきれない汚れについては、限定的に高圧洗浄機での清掃、あるいは水拭きをおこなうこととした。ここで極力、水を使用しない清掃を心掛けたのは、梅雨の時期に入り、外気の湿度が高く、カビが繁殖しやすい状況であ



写真 21 外部委託業者による高所のクリーニング作業 2018年6月28日 国立民族学博物館企画課撮影



写真 22 民博職員による資料のクリーニング作業 2018年7月25日 国立民族学博物館企画課撮影

り、展示場内の湿度を上げないよう配慮したことによる。

なお、これら一連の作業では、外部委託業者と標本係職員が現場でコミュニケーションを取りながら、連携して効率的に作業を進めるよう心掛けた。また、展示資料のクリーニング、演示台等の清掃作業は、外部委託業者と標本係職員の作業で齟齬がでないよう、「作業手順書」(資料4)を作成し、両者で基本方針を確認しあって実施した。



写真23 掃除機での清掃作業 2018年7月10日 国立民族学博物館企画課撮影

以上の作業を終えた後、展示資料の再演示をおこなった。再演示の作業は、被災前の演示方法と同様に、展示資料をテグスなどでしっかりと固定することを基本方針とし、外部委託業者がおこなった。そして、Bブロックは8月14日、Aブロックは8月24日、Cブロックは9月11日に再演示作業を終了させて最終点検をおこなうとともに、展示場に設置している映像機器等の調整を進め、予定どおり、8月23日の部分再開、9月13日の全面再開を実現した。

4.3 図書室の復旧作業

図書室の復旧作業は、基本的に転倒した棚は元の状態に復帰、破損した棚やキャビネット類は修理可能な場合は修理、修理不能の場合は新規購入ということで迅速に調達を進めていった。一方、約215,000冊の落下図書や、視聴覚室の3,000点の落下視聴覚資料及び落下図書の対応は、人海戦術で再配架するしかない。このなかで、落下視聴覚資料の再配架は、棚が復旧できた段階で情報課図書係の職員(以下、図書室職員)と図書室の受付カウンターの外部委託業者で対応できた。この落下図書への対応は、再配架の人員をどのように確保するかが大きな課題となった。この課題について、民博が被災した後、全国の博物館をはじめとする関係機関から多くのボランティアの申し出を受けていた。落下図書の再配架の体制を考える際、当初はこれらのボランティアの方の力を借りて作業をおこなうことを想定していた。しかし、休館が長期化することが明らかになるにつれ、展示場で案内業務をはじめとした来館者対応をするインフォメーションスタッフ、展示場の

警備をおこなう警備員の仕事がなくなることに気づいた。これらのスタッフは、業務委託先から派遣されているスタッフではあるが、展示場内の運営を実質的に支えている人材であり、休館中にほかの職業に就かれると、展示場が再開した後、展示場の安心、安全面を支える来館者への対応業務、警備業務に支障をきたすことは明らかである。そこで、契約内容を変更する形で、インフォメーションスタッフには図書の復旧作業を、警備員には被害が大きかった4階研究部の復旧作業の補助を委託した。このような経緯から、せつかくの申し出があったボランティアではあったが、受け入れをせずに作業を進めることとした。

以上の方針のもと、落下図書の再配架作業では、図書室職員とインフォメーションスタッフに加え、図書室職員をフォローするために人文機構からの支援として日文研、地球研から派遣された職員で実施することとなった。

落下図書の再配架作業では、図書室職員が中心となり、東日本大震災で大きな被害を受けた筑波大学の図書室の対応（渡邊・船山・大和田 2012: 18-27）を参考に、6月25日から再配架マニュアルの作成に向けたシミュレーションをおこない、6月28日に「落下図書復旧作業の手引き」（資料5）の最終確認をおこなった。そして、6月29日から図書室職員とインフォメーションスタッフで「落下図書復旧作業の手引き」を共有し、本格的な再配架作業を開始した。また、日文研の支援職員2名が7月17日から7月20日にかけて、地球研の支援職員1名が7月23日から8月3日にかけて作業に加わった。

落下図書の再配架（写真24）は、落下図書の状況を鑑みて、3層、1層、5層から

はじめ、2層、4層へと作業を展開した。その結果、7月9日に1層、7月10日に3層、7月13日に2層が終了した。そこで、7月19日から館内教職員への貸し出しをカウンターでの出納方式で試験的に開始した。また、7月23日に4層、8月2日に5層の再配架作業が完了したことを受け、7月24日からは、出納方式による貸し出しの利用範囲に4層を加



写真24 落下図書の再配架作業
2018年7月2日 筆者撮影

えた。また、8月3日からは、地図資料室・視聴覚室を除いた書庫への館内教職員の入室利用を開始して、図書室再開に向けての最終チェックをおこない、8月23日に無事に全面再開することができた。この図書室での一連の再配架作業は、当時の情報課図書係長徳永智子が詳細にまとめている(徳永2019: 22-26)。ここで起こった再配架の作業は、書架の間の通路という閉塞的な空間ではあったものの、作業に伴うホコリや、余震による図書の落下などから作業員を守るため、作業員にはヘルメットとマスク、軍手の着用を緊急対策部会長の判断として義務付けた。ヘルメットやマスクの着用には慣れない作業員にとっては大きなストレスとなっていたことは間違いないと思われるが、安全第一を優先させた結果である。一方、閉塞的な環境での作業のストレスを少しでも緩和することを目的に、1時間の作業をおこなった後は、事務室奥の部屋(写真25)またはアメニティルーム(写真26)に移動して、開放的な空間で15分の休憩をとることを徹底した。災害時からの復旧作業では、作業員は「少しでも早く作業を完了させたい。」と、無意識のうちに無理をして作業をおこなう傾向がある(日高2015b: 43-44)。その結果、体調不良者があらわれる、あるいは集中力欠如による怪我へとつながるケースが多い。したがって、作業管理者は作業員がしっかりと休憩できるように努めなければならない。しかし、作業員にとって休憩は、「さぼっているのではないか」という強迫観念もあるようで、なかなか休憩をとってくれない。そのため、作業管理者には、時と場合によっては、休憩を強制的に要求する姿勢が求められる場合がある。



写真 25 再配架作業で使用した事務室奥の休憩場 2019年3月9日 筆者撮影



写真 26 再配架作業の休憩で使用した図書室アメニティルーム 2019年3月9日 筆者撮影

なお、破損した図書 420 冊については、231 冊は民博で簡易修理をおこない、189 冊は外部委託業による修復をおこなった。

5 おわりに——展示場・図書室の復旧作業を振り返って

本稿ではここまで、大阪北部地震で被災した民博の復旧について、一般来館者が利用する展示場や図書に関連する施設と、展示場、図書室の復旧作業について、被災後の初動、被災状況の確認、復旧作業の3つの活動について述べてきた。これら一連の活動を時系列にまとめたものとして、6月の作業を表4に、7月の作業を表5に、8月の作業を表6に、9月の作業を表7に示す。

あらためてこれらの活動を振り返ると、大阪北部地震による民博での復旧対応は、博物館が被災した場合の復旧、再開に向けての基本的な活動になると考える。そこで、被災後の初動、被災状況の確認、復旧作業という3つの活動のポイントについてまとめてみたい。

まず、初動では、民博に出勤できた教職員が現状を確認し、自らの判断で来館者、館内教職員、大学院生の安否確認をおこなったことから始まっている。災害時の緊急事態では、最高責任者（博物館の場合は館長）が必ずしも在勤しているとは限らない。通勤途中、あるいは出張中かもしれないからである。したがって、災害発生時にまず何をしなければいけないかは、館員のすべてが知っておく必要がある。このときに危機管理マニュアル等の行動指針となるものがあると、災害発生後の混乱のなかでも行動を起こす際の参考になる。民博では、民博で生じる危機について想定し、事前にどのような対策が必要かを考えることを役割とした「危機管理事前対策専門部会」が、危機管理委員会のもとに設置されている。この危機管理事前対策専門部会は、平成28年度から平成29年度にかけて、総務課の部会員を中心に危機管理マニュアルをとりまとめた（資料1参照）。本マニュアルは、民博が危機に見舞われたときの活動についての基本方針、危機に対応するための組織づくり、個別の案件を想定したマニュアルの在り方をまとめたものである。このように、民博では、平常時より、危機が発生した場合の行動について準備が整えられており、今回のように地震被害が出た場合でも、臨機応変に活動できる体制を確立していたといえる。ここからは、博物館内の組織のなかに、

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

しっかりと機能している危機管理の体制を整えておくことの重要性を証明できたと考える。

表 4 6 月の作業内容 (18 日～30 日)

6月		18日(月) 7時58分 大阪北部地震発生	19日(火)	20日(水)	21日(木)	22日(金)	23日(土)
館内		<ul style="list-style-type: none"> 臨時休館の決定、館内メールにて配信 総務課より各長に安否確認のメール送信 各長より安否確認 一部トイレの断水 19日の休館決定 	平成30年第3回委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> 各課長から所掌業務に係る被害状況の報告 今後の開館予定等について 今後のイベント等開催予定について その他(広報、財団インフォメーション、連絡通路の使用禁止、4階研究部の復旧) 				
	展示資料関係			<ul style="list-style-type: none"> 資料の被害状況確認、撮影・リスト化 補修資料の確認(日高・職員2名) 撤去資料(不安定な状態)の撮影(職員1名) 演示に危険がある資料の写真撮影(職員3名) 今後の作業順序を大まかに確認(日高・職員2名) 	<ul style="list-style-type: none"> 補修が必要な資料、演示の危険がある資料、すでに落下している資料の回収(職員7名) 簡単に戻せる資料は、もとの戻す 朝鮮、中国、中央・北アジア、アイス 日高先生より、作業内容について、今後の作業の流れについて説明があった	<ul style="list-style-type: none"> 日高先生と作業内容について確認 21日からおこなっている資料の回収は、全て回収することを確認、周知 天井工事の際、撤去が必要な資料がある場合は随時撤去する 補修が必要な資料、演示の危険がある資料、すでに落下している資料の回収(職員6名) 朝鮮、中国、中央・北アジア、アイス、日本 イカリ消毒と養生作業の確認 トータルメディアと点検作業の確認 	
	展示場	<ul style="list-style-type: none"> 本館展示場内被害状況の確認、記録撮影、被害状況まとめ(職員4名) 明らかな危険箇所、コーン設置(職員2名) 破損したスプリンクラーヘッドの交換 	<ul style="list-style-type: none"> 館展示場内被害状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 課長指示により展示場立入禁止のパーティション設置 	<ul style="list-style-type: none"> 課長指示の箇所に追加のコーンパーティション設置 「展示場の立ち入りについて」職員長名で全館通知 課長から、展示業者へ破損什器再製作・設置にあたり、見積依頼の指示 	<ul style="list-style-type: none"> 日高先生から音楽展示ガラスパーティション、南アジア展示ガラスケース、オセアニア展示ハイタイプガラスパーティション→ロータイプへの変更について、見積を取るよう指示 丹青社、日展、フジヤの各営業担当者へ、復旧協力を電話で依頼 ※丹青社…アフリカ、西アジア ※フジヤ…東南アジア、南アジア、中央・北アジア、アイス ※日展…オセアニア、アメリカ、ヨーロッパ、朝鮮、中国、日本 	
	施設・什器関係						
	図書室					<ul style="list-style-type: none"> 閲覧コーナーの参考図書の書架 書架の復旧、転倒防止工事完了 月曜日(6/25)から館内職員が閲覧コーナー利用可能をメール通知 視聴覚資料室 転倒した棚の仮止め →面積を施し、固定を依頼 書庫 大きな損傷なし 月曜日(6/25)から落下冊数の調査と再配架マニュアル作成に向けたシミュレーション実施 	

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

24日 (日)	25日(月)	26日(火)	27日(水)	28日(木)	29日(金)	30日 (土)
	<ul style="list-style-type: none"> 図書室閲覧コーナーの館内職員の利用可能 	<p>平成30年第4回危機管理委員会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急対策部会を設置し、部長として日高准教授を指名 各課長から地震に係る対応説明 	<p>平成30年第5回危機管理委員会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震被害に係るプレス対応 再開スケジュールの確認 その他(展示場養生作業イカリ消毒無償提供の申し出報告, 夏季一斉休業) 			
	<ul style="list-style-type: none"> 補修が必要な資料, 演示の危険がある資料, すでに落下している資料の回収(職員4名) 破損したガラスパーティション, ガラスケースのガラスの回収 通路清掃 企画課職員数名でガレキの回収 その後, 清掃業者3名がBブロックから通路清掃 	<ul style="list-style-type: none"> 資料, 演示具, 吊り元の安全点検(トータルメディア4名, 職員1名) 音楽 演示具の点検, 問題箇所は図面に書き込み 補修が必要な資料, 演示の危険がある資料, すでに落下している資料の回収(職員5名) *一人で対応に当たらないことを確認 	<ul style="list-style-type: none"> 資料, 演示具, 吊り元の安全点検(トータルメディア4名, 職員2名) 音楽, 南アジア, 企画展示場, 言語, 東南アジア, オセアニア Bブロック点検終了後, 演示具の不具合等を展示企画係と情報共有 補修が必要な資料, 演示の危険がある資料, すでに落下している資料の回収(職員2名) 展示台資料の養生作業(イカリ消毒6名, 職員1名) 音楽 復旧作業の日程について確認 	<ul style="list-style-type: none"> 資料, 演示具, 吊り元の安全点検(トータルメディア4名, 職員2名) オセアニア, アメリカ, アフリカ, ヨーロッパ, 西アジア, 朝鮮半島 展示台資料の養生作業(イカリ消毒6名, 職員1名) 音楽, 言語, 南アジア 	<ul style="list-style-type: none"> 資料, 演示具, 吊り元の安全点検(トータルメディア2名, 職員2名) 中国, 中央・北アジア, アイス, 日本 格子天井(メッシュ)のズレ発見 展示台資料の養生作業(イカリ消毒3名, 職員1名) 南アジア, 東南アジア 東南アジアの仮設壁周辺は転倒の危険があるため立入禁止 	
	<ul style="list-style-type: none"> 日展と復旧作業に向けて全展示場確認 展示場内の映像音響機器の点検 各展示場の復旧を以下の業者に分散させることを決定 ※丹青社…アフリカ, 西アジア ※フジヤ…東南アジア, 南アジア, 中央・北アジア, アイスの文化 ※日展…オセアニア, アメリカ, ヨーロッパ, 朝鮮, 中国, 日本, 音楽・言語, 探究ひろばイントロ 	<ul style="list-style-type: none"> 丹青社と復旧作業に向けてアフリカ・西アジア確認 	<ul style="list-style-type: none"> 展示業者で復旧できない箇所についてピックアップ・リスト作成 →チセ, 秋山郷, つくりもの3点, 酒幕 東南アジアにおいてグリッド仮設壁6面の取り付け箇所が外れかけているのを発見 →立ち入り禁止のコーンと壁に張り紙を設置 オセアニア →防煙垂れ壁一箇所落ちかけている箇所有り, 直下にコーンと張り紙を設置 	<ul style="list-style-type: none"> フジヤと復旧作業に向けて南アジア, 東南アジア, 中央・北アジア, アイスの文化を中心に全展示場確認 緊急対応が必要な箇所の発見 →アメリカ…「着る」コーナー写真パネルを吊っている梁の外れ, ズレ立入禁止 →アフリカ…1) アフリカンプリントの吊り元バトンが曲がっているのは既に報告済みだが, そのバトンを吊っているフック類が外れかかっているため, 至急対応が必要 2) ニャウ・ヨレンバの天井で防煙垂れ壁一箇所落ちかけている箇所があり, 養生後, 除去(イカリ消毒, フジヤ) 	<ul style="list-style-type: none"> 竹中工務店と天井工事の確認 	
	<ul style="list-style-type: none"> 閲覧コーナーの利用についての広報 地図資料室・HRAF室 日立物流による確認 書庫 落下冊数の調査 図書係員による落下図書復旧作業を開始 3層…延べ6人, 48列分終了 落下防止資材の調達確認 落下防止テープ, L型ブックエンド 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 3層…延べ8人 1層…延べ2人 落下防止テープを貼ることと余震を考慮して, 図書は棚の奥に入れ込む ※日高先生による作業状況確認 地図資料室・HRAF室 作業見積提出(日立物流)→再度見積作成依頼 HRAF室は原状復帰のみとする 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 3層…延べ6人 1層…延べ4人 2層電動集密書架 日本ファイリングによる視察 01層書架 棚側面板4箇所ネジを締め直し ブックエンドの納入 L型ブックエンド500個納入 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 3層…延べ4人 1層…延べ4人 5層…延べ7名 千里文化財団インフォメーションスタッフ(以下, 財団)による作業について日高先生と打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 3層…延べ7人 1層…延べ4人 5層…延べ3人 財団(16名)への作業説明 マニュアル「落下図書復旧作業の手引き」配布 	

表 5-1 7月の作業内容 (1～16日)

7月		1日(日)	2日(月)	3日(火)	4日(水)	5日(木)	6日(金)	7日(土)
館内			地震対策会議	平成30年第6回危機管理委員会開催 ・緊急対策部会報告(再開時期の見直し) ・プレス説明会実施後の地震被害に係る報道内容 ・4階研究室関係の作業の進捗状況 ・陣中見舞い ・その他(夏季一斉休業、図書室相互利用サービス(ILL)依頼の再開)				地震対策会議
	展示場	展示資料関係	○展示台資料の養生作業(イカリ消毒2名、職員2名) ・東南アジア、企画展示場、オセアニア、アメリカ、ヨーロッパ →展示場壁吊り元立ち入り禁止区域は2日に対応が終了したため3日に作業予定	○資料、演示具、吊り元の安全点検(トータルメディア5名、職員2名) ・日本 ○展示台資料の養生作業(イカリ消毒2名、職員1名) ・アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ ○什器復旧作業に向けての資料撤去(職員3名) ・アメリカ	○資料、演示具、吊り元の安全点検(トータルメディア8名、職員3名) ・日本 ○展示台資料の養生作業(イカリ消毒2名、職員2名) ・アフリカ、西アジア ○高所作業車による養生作業(トータルメディア、職員1名) ・Bブロック ・東南アジア2カ所、南アジア5カ所、企画展示場2カ所 ○天井工事に向けて資料撤去(職員3名) ・東南アジア…仮設壁とその周辺完了	○高所作業車による養生作業(トータルメディア4名、職員1名) ・Aブロック、Cブロック ○展示台資料の養生作業(イカリ消毒3名) ・西アジア、Cブロック ○天井工事に向けて資料撤去(職員3名) ・アフリカ、多みんぞく		
	施設・什器関係	・展示場空調機試運転後、通常運転 ・ワイヤーの外れ等が原因で開いたまま閉まらない排煙窓の修理作業完了確認	・竹中工務店天井防煙垂れ幕工事工程確認 ・ナビひろは仮設壁の倒れ確認 →立ち入り禁止区域を設置 →展示場点検を行っていたトータルメディアに現場確認と対応を依頼、スリングで天井グリッドに仮留め ・東南アジア仮設展示壁の吊り元についてトータルメディアに相談	防煙垂れ壁復旧作業(竹中工務店) ・東南アジア…開始 ・電気設備関係天井吊り物安全確認完了	機械設備関係天井吊り物安全確認作業	○竹中工務店 Bブロックのケイカル板作業完了 機械設備関係天井吊り物安全確認作業 ○音楽展示場の復旧作業を日展に依頼 ○日展へA、Cブロックの点検結果を説明のため来館依頼		
	図書室	○落下図書復旧作業 *財団作業初日(合計14人作業) ・3層…延べ20人(財団10人、職員10人) ・1層…延べ2人(職員) ・5層…延べ5人(財団4人、職員1人) ※作業の注意事項確認 ・ヘルメットの着用、休憩時間と場所	○落下図書復旧作業 ・3層…延べ22人(財団10人、職員12人) ・1層…延べ3人(職員) ・5層…4人(財団) ※作業の注意事項確認 ・閉塞感を訴える作業者の配置変更 ・要修理本が非常に多い軽微な破損(表紙折れ等)は対象としないことを周知 ○地図資料室 ・地図収納棚の移動作業発注調整	○落下図書復旧作業 ・3層…延べ21人(財団10人、職員11人) ・1層…延べ3人(職員) ・5層…4人(財団) ○書庫5層 ・蛍光灯の傾き(ネジはずれ、配線むき出し)確認 ○地図資料室 ・復旧作業発注(日立物流)	○落下図書復旧作業 ・3層…延べ21人(財団10人、職員11人) ・1層…延べ3人(職員) ・5層…4人(財団) ○書庫5層 ・蛍光灯の傾き再確認(施設係、きんでん) ○地図資料室 ・作業日程決定(日立物流) OHRAF資料室 ・施設係現場確認	○落下図書復旧作業 *悪天候のため、財団14人中4人出勤できず ・3層…延べ14人(財団6人、職員8人) ・1層…延べ3人(職員) ・5層…4人(財団) → 図書約206,000冊のうち、約59,500冊終了29% → 雑誌(1層)約8,500冊のうち、約7,000冊終了83%		*機構本部から復旧作業応援について作業時間、服装等の問い合わせに回答

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

8日 (日)	9日(月)	10日(火)	11日(水)	12日(木)	13日(金)	14日 (土)	15日 (日)	16日 (祝)
		平成30年第7回危機管理委員会開催 ・緊急対策部会報告(展示場及び収蔵庫、図書室における作業状況) ・展示場再開スケジュールが変更となる場合の準備期間 ・震災復旧作業の進捗状況(施設係担当分) ・4階研究室等の復旧作業の進捗状況 ・団体客控室の利用 ・その他(ミュージアムショップ館内限定営業再開、安否確認、館内メールサーバ等の変更)			平成30年第8回危機管理委員会開催 ・緊急対策部会報告(復旧進捗状況、大雨の影響報告) ・震災復旧作業の進捗状況(施設係担当分) ・4階研究室などの復旧作業の進捗状況 ・再開スケジュール確認 ・その他(各種イベントの実施)			
		○資料と演示台クリーニング(トータルメディア3名、職員5名) ・音楽、企画展示場、言語、南アジア	○資料と演示台クリーニング(トータルメディア6名、職員5名) ・東南アジア、南アジア	○資料と演示台クリーニング(職員4名) ・東南アジア、南アジア ○撤去資料の再演示(日通2名、職員1名) ・音楽	○資料と演示台クリーニング(トータルメディア4名、職員4名) ・東南アジア、南アジア ○撤去資料の再演示(日通3名、職員2名) ・音楽、南アジア			
○建築壁と展示壁の固定状況確認作業の事前確認(職員4名)	防煙垂れ壁 復旧作業 Aブロック ○トータルメディアによる建築壁と展示壁の固定状況確認作業の確認 ○フジヤから南アジアのガラスケースの見積書提出	防煙垂れ壁 復旧作業 Aブロック ○日展来館、修復箇所、スケジュールの説明見積依頼 ○酒幕、チセ、秋山郷の耐震診断のため建築士来館	防煙垂れ壁 復旧作業 Aブロック ○フジヤ来館、修復箇所、スケジュールの説明見積依頼 ○丹青社来館、修復箇所、スケジュールの説明見積依頼 ○七彩、マネキンの交換依頼	防煙垂れ壁 復旧作業 Aブロック ○耐震診断、見積提出				
○落下図書復旧作業 ・3層…延べ10人(財団8人、職員2人) ・4層…延べ8人(財団6人、職員2人) ・1層…延べ2人(職員) ・2層…延べ2人(職員) ・5層…延べ5人(財団4人、職員1人) →図書約206,000冊のうち、約65,700冊終了32% →雑誌(1層+2層)約9,800冊のうち、約8,904冊終了92% ○地図資料室 ・復旧作業(日立物流)	○落下図書復旧作業 ・3層…延べ5人(職員) ・4層…延べ20人(財団10人、職員10人) ・2層…延べ3人(職員) ・5層…1人(職員) →図書約206,000冊のうち、約75,900冊終了36% →雑誌約9,800冊のうち、約9,600冊終了99% *機構本部から復旧作業支援要員の名簿届く	○落下図書復旧作業 ・4層…延べ20人(財団9人、職員11人) ・2層…延べ3人(職員) →図書約206,000冊のうち、約82,500冊終了40% →雑誌約9,800冊のうち、約9,400冊終了97% *復旧作業支援要員の勤務時間連絡 ○地図資料室 地図キャビネットのゆがみ →フルタ金庫に問合せ	○落下図書復旧作業 ・4層…延べ20人(財団9人、職員11人) ・2層…延べ3人(職員) ・2層(横長図書)…1人(職員) →図書約206,000冊のうち、約89,000冊終了43% →雑誌約9,800冊のうち、約9,650冊終了99% ○5層書架 書架に傾き、床からの浮きあがり発見 →日本ファイリングに連絡 ○地図資料室 地図キャビネットの現場確認日程調整(フルタ金庫) ○棚板見積依頼 ゆがんだ棚板の入れ替え見積(規文堂)	○落下図書復旧作業 ・4層…延べ21人(財団10人、職員11人) ・2層…延べ3人(職員) →図書約206,000冊のうち、約100,000冊終了49% →雑誌約9,800冊完了 ○地図資料室 *地図キャビネットの確認(フルタ金庫)				

表 5-2 7 月の作業内容 (17 ~ 31 日)

7月		17日(火)	18日(水)	19日(木)	20日(金)	21日(土)	22日(日)	23日(月)
展示場	館内	<ul style="list-style-type: none"> 図書室書庫1~3層の資料の利用開始(出納方式) 		<ul style="list-style-type: none"> プレスリリース 8月23日部分再開発表 				
	展示資料関係	<ul style="list-style-type: none"> 資料と演示台クリーニング(トータルメディア3名, 職員3名) 南アジア, オセアニア 	<ul style="list-style-type: none"> 資料と演示台クリーニング(トータルメディア8名, 職員3名) オセアニア, アメリカ, ヨーロッパ 	<ul style="list-style-type: none"> 資料と演示台クリーニング(職員3名) アメリカ, ヨーロッパ, アフリカ 	<ul style="list-style-type: none"> 資料と演示台クリーニング(トータルメディア3名, 職員3名) アメリカ, ヨーロッパ, アフリカ, 西アジア, オセアニア, アメリカ 撤去資料の再演示(日通2名, 職員1名) 南アジア, 東南アジア 			<ul style="list-style-type: none"> 資料再演示作業, 撤去作業(日通4名) 南アジア…高所作業車による再演示 東南アジア…高所資料の撤去, 養生(吊壁工事のため) 朝鮮…撤去(吊壁工事のため) ヨーロッパ…撤去及び再演示(日展によるステージのゆがみ直しのため), 吊壁工事のための資料撤去 音楽…再演示 資料と演示台のクリーニング(職員4名) 西アジア Cブロックが本日より清掃作業可能となったことを施設係に確認
	施設・什器関係	<ul style="list-style-type: none"> 防煙垂れ壁 復旧作業 Cブロック 耐震診断, 再見積依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 防煙垂れ壁 復旧作業 Cブロック 展示壁のゆがみ確認 アフリカ, 西アジア アジア企画よりナビひろば補強案提出 	<ul style="list-style-type: none"> 防煙垂れ壁 復旧作業 Cブロック アジア企画よりナビひろば補強案説明 	<ul style="list-style-type: none"> 防煙垂れ壁 復旧作業 Cブロック完了 トータルメディアとナビひろば補強案及び企画展バックヤード補強案について, 現場確認 			
図書室	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 *機構からの人員支援開始今週は日文研から毎日2人ずつ派遣 4層…延べ23人(日文研2人, 財団10人, 職員11人) 5層…延べ3人(職員3人) →図書約206,000冊のうち, 約110,000冊終了53% 図書1~3層の資料の利用開始 カウンター職員による図書の取り出し(出納方式) 2層電動集密書架 配電盤の故障により自動で動かない 修理依頼(日本ファイリング) 視聴覚室の什器 修繕依頼(柵キハラ) 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 4層…延べ23人(日文研2人, 財団10人, 職員11人) 5層…延べ3人(職員3人) →図書約206,000冊のうち, 約120,000冊終了58% 書庫1層パーテーション, 準備室 棚固定修理のため, 落下図書の片付け 面棧設置後, 書架固定を依頼(規文堂) 書庫5層 蛍光灯の傾き修理(きんでん) 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 4層…延べ23人(日文研2人, 財団10人, 職員9人) 5層…延べ4人(財団4人, 職員4人) →図書約206,000冊のうち, 約131,000冊終了64% 書庫5層 書架の確認日程調整(日本ファイリング) 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 4層…延べ14人(日文研2人, 財団4人, 職員8人) 5層…延べ16人(日文研2人, 財団8人, 職員6人) →図書約206,000冊のうち, 約138,000冊終了67% 5層書架の確認(日本ファイリング) 地図資料室キャビネット見積(フルタ金庫) 視聴覚室1層パーテーション準備室現場確認(施設係, 業者) 視聴覚室の什器 ソファのクロス貼り替え等について連絡(キハラ) 				<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 *機構からの人員支援開始今週は地域研から毎日2人ずつ派遣 4層…延べ8人(財団2人, 職員6人) 5層…延べ19人(地球研1人, 財団9人, 職員9人) →図書約206,000冊のうち, 約146,000冊終了71% 視聴覚室1層パーテーション準備室の現場確認(調達係長, 規文堂) 柵板 3, 4層の柵板見積(規文堂)

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

24日(火)	25日(水)	26日(木)	27日(金)	28日(土)	29日(日)	30日(月)	31日(火)
<ul style="list-style-type: none"> 図書室書庫4層の資料の利用開始(出納方式) 平成30年第9回危機管理委員会開催 プレス懇談会実施後の地震被害に係る報道内容 緊急対策部会報告(展示場, 収蔵庫, 図書室の復旧作業の進捗状況) 4階研究室等の復旧作業の進捗状況 その他(復旧経費) 							
<ul style="list-style-type: none"> 資料再演示作業, 撤去作業(日通4名) オセアニア, アメリカ…再演示 資料と演示台のクリーニング(職員3名) 西アジア 	<ul style="list-style-type: none"> 資料再演示作業, 撤去作業(日通4名) オセアニア…吊壁工事準備のため2カ所の資料撤去 アメリカ…再演示 ヨーロッパ…再演示, 可動壁の稼働確認準備のため1カ所の資料撤去 アフリカ…再演示 日本…吊壁工事準備のため1カ所の資料撤去 資料と演示台のクリーニング(トータルメディア6名) ヨーロッパ, アフリカ, 西アジア, 朝鮮, 中国, 日本…高所の養生外しとクリーニング 音楽…ガラス破損箇所の清掃終了 資料と演示台のクリーニング(職員4名) 朝鮮, 中国 	<ul style="list-style-type: none"> 資料再演示作業, 撤去作業(日通6名) アフリカ…再演示 西アジア…再演示, 吊壁工事準備のため1カ所の資料撤去 音楽…再演示 朝鮮…再演示 資料と演示台のクリーニング(職員5名) 西アジア, 朝鮮, 中国 	<ul style="list-style-type: none"> 資料再演示作業, 撤去作業(日通6名) 中国…仮設壁工事準備のため2カ所の資料撤去, 再演示 朝鮮半島…再演示 音楽…演示微調整 資料と演示台のクリーニング(職員5名) 中国, 中央・北アジア 			<ul style="list-style-type: none"> OBブロック演示状態確認(日通8名) 南アジア…大型資料什器調整のため1カ所の資料撤去, 演示微調整 東南アジア…演示微調整 中国…楽器コーナーのCPパネル撤去, 什器整理 資料と演示台のクリーニング(職員5名) 中央・北アジア, アイス, 日本 第2次資料点検(トータルメディア) 音楽 	<ul style="list-style-type: none"> 資料再演示作業, 撤去作業(日通4名) 中央・北アジア…再演示 南アジア…撤去マネキン再演示 東南アジア…修理済みガラスケース内資料の再演示 資料と演示台のクリーニング(職員5名) 中央・北アジア, アイス, 日本
<ul style="list-style-type: none"> 酒蔵の柱位置直し見積りのため現地確認 チセと秋山郷, 調査～補強実施までの工程を依頼 プロジェクターのワイヤー元確認と画角調整(フジヤ) 南アジア, 東南アジア, ゆとろぎスペース, 中央・北アジア, 日本 	<ul style="list-style-type: none"> ナビひろは仮設壁等復旧及び企画展示場バックヤード補強作業のため, 現地確認(トータルメディア) 見積り依頼 エクスパンションジョイントは調整のうえ交換予定 	<ul style="list-style-type: none"> 展示ステージ及び展示ケース位置調整(フジヤ) 東南アジア, 南アジア 	<ul style="list-style-type: none"> 演示具新調のため資料実測(丹青社) アフリカ モニター故障…言語 			<ul style="list-style-type: none"> プロジェクターのワイヤー元確認と画角調整(フジヤ) 東南アジア, ヨーロッパ, オセアニア, ナビひろは 展示壁復旧作業(トータルメディア) 東南アジア 	<ul style="list-style-type: none"> 展示壁復旧作業(トータルメディア) 東南アジア 演示台クロス貼り替え 南アジア モニター故障対応検討…言語 チセ, 秋山郷, 酒蔵の日程表提出
<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 5層…延べ22人(地球研1人, 財団10人, 職員11人) →図書約206,000冊のうち, 約159,000冊終了77% 書庫4層の資料の利用開始 カウンター職員による図書の取り出し(出納方式) 情報運営会議で復旧状況・震災後の対応報告 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 5層…延べ22人(地球研1人, 財団9人, 職員12人) →図書約206,000冊のうち, 約168,000冊終了82% 2層 電動集書密書架修理(日本ファイリング) 視聴覚室1層パーテーション 画栈入れ・棚固定工事の日程連絡 5層書架 補強のための天つなぎ工事見積依頼(日本ファイリング, 規文堂) 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 5層…延べ22人(地球研1人, 財団9人, 職員12人) →図書約206,000冊のうち, 約174,000冊終了84% 地図資料室 フルタ金庫にキャビネット2台発注 5層書架 補強のための天つなぎ工事現場の確認日程調整(規文堂) 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 5層…延べ20人(地球研1人, 財団9人, 職員10人) →図書約206,000冊のうち, 約182,500冊終了89% 視聴覚室1層パーテーション 視聴覚室…画栈入れ・棚固定工事終了 1層パーテーション…画栈入れ終了 地図資料室 キャビネット納品日連絡(フルタ金庫) 5層書架 補強のための天つなぎ工事現場確認(規文堂) 棚板 5層の棚板と補強を施した棚板見積提出(規文堂) 			<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 5層…延べ21人(地球研1人, 財団10人, 職員10人) →図書約206,000冊のうち, 約193,300冊終了94% *明日中に終了が見込まれるため, 地球研の応援は終了 今後の財団の作業について確認 1層パーテーション 棚固定完了 修理が必要な図書 日高先生が現状確認 	<ul style="list-style-type: none"> 落下図書復旧作業 5層…延べ15人(財団8人, 職員7人) 1層パーテーション…延べ2人(職員) 準備室…延べ2人(財団) 視聴覚室…延べ3人(財団2人, 職員1人) →図書約206,000冊のうち, 約204,000冊終了99% 埋蔵文化財報告書の並べ替え 延べ3人(財団2人, 職員1人) 地図資料室 入替対象キャビネット内の地図を出す作業…延べ3人(財団2人, 職員1人) 修理が必要な図書 図書係担当者(5人)打ち合わせ

表 6-1 8月の作業内容 (1～16日)

8月		1日(水)	2日(木)	3日(金)	4日(土)	5日(日)	6日(月)	7日(火)
館内		<ul style="list-style-type: none"> 一斉休業 					<ul style="list-style-type: none"> 図書室館内職員の書庫利用開始 平成30年第10回危機管理委員会開催 震災復旧作業の進捗状況(施設) 地震に伴う復旧作業等に係る必要経費 緊急対策部会報告(展示場, 図書室, Bブロックの作業の進捗状況) 収蔵庫の現状と今後の復旧作業 4階研究室等の復旧作業の進捗状況 講堂の使用, みんばくゼミナール等の開催場所等 	
展示場	展示資料関係	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア6名) ・音楽, 言語, 南アジア 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア4名) ・南アジア ○資料再演示作業(日通4名) ・中央・北アジア…再演示 ・アイヌ…再演示 ・西アジア…吊壁工事完了後の再演示 ・朝鮮…平台演示位置調整 ・オセアニア…ガラスケース移動 ○資料と演示台のクリーニング(職員5名) ・日本 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・南アジア, 東南アジア ○資料再演示作業(日通4名) ・南アジア…再演示 ・東南アジア…吊壁工事のためのマネキン移動 ○資料と演示台のクリーニング(職員5名) ・日本 ・アメリカ(天井格子工事マネキン撤収箇所) 			<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・南アジア, 東南アジア ○資料と演示台のクリーニング(職員6名) ・日本 ・アメリカ(天井格子工事マネキン撤収箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・東南アジア ○資料再演示作業(日通4名) ・アメリカ, 東南アジア ○資料と演示台のクリーニング(職員7名) ・日本
	施設・什器関係	<ul style="list-style-type: none"> ○展示壁復旧作業(トータルメディア) ・B, Aブロック終了 	<ul style="list-style-type: none"> ○フジヤ作業 ・中央・北アジア, アイヌ…ステージ位置直し ・南アジア…ガラス入れ替え ・東南アジア…ガラスケース修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ○展示レリーフ復旧作業(トータルメディア) ・音楽 			<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山電工・CCSによる照明現状復旧 ・音楽, 言語 ○展示レリーフ復旧作業(トータルメディア) ・音楽 ○民家模型のずれ確認 ○日展オセアニア, アメリカ新規対応依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ○和歌山電工・CCSによる照明現状復旧 ・南アジア ○アジャスター設置作業(トータルメディア) ○フジヤ作業 ・東南アジア, アイヌ
図書室			<ul style="list-style-type: none"> ○落下図書復旧作業 ・5層…延べ5人(財団2人, 職員3人) ・2層パーテーション…完了→図書約206,000冊完了 ○埋蔵文化財報告書の並べ替え(財団8人) ○修理が必要な図書の修理手順説明(財団4人) ・館内では修復が難しい資料について, リスト作成し, 日高先生に送付189冊 ○棚板 3～4層の棚板30枚納品 	<ul style="list-style-type: none"> ○館内職員の書庫利用開始(8月6日)の通知 ○5層書架 ・天つなぎ工事…既存書架連結部点検(ネジの締め直し)見積提出(規文堂) ○地図資料室 ・キャビネット2台納品, 地図を収納 ○修理が必要な図書 ・日高先生から国立国会図書館(資料保存課保存企画係)にリストを送付 ○財団作業 ・書架(3～5層)チェック作業開始 ・埋蔵文化財報告書の並べ替え ・修復済資料の配架 等 			<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 ・書架(3～5層)チェック作業 ・埋蔵文化財報告書の並べ替え ・資料の簡易修理 	<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 ・書架(3～5層)チェック作業 ・埋蔵文化財報告書の並べ替え ・資料の簡易修理 ・雑誌書架の上段がせり出しているところを押す ○マイクロ資料保管庫 ・手動集密書架の動き確認(規文堂) ・レールのゆがみ修理方法検討

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

8日(水)	9日(木)	10日(金)	11日(土)	12日(日)	13日(月)	14日(火)	15日(水)	16日(木)
					•1階エントランス… 天井復旧工事完了		•一斉休業	
<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア5名) •東南アジア, 南アジア ○資料再演示作業(日通8名) •東南アジア ○資料と演示台のクリーニング(職員5名) •日本 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア4名) •南アジア ○資料再演示作業(日通5名) •音楽…再演示 •東南アジア…再演示 •中国…仮設壁工事完了箇所の再演示 *中国資料再演示の際, 演示具の不具合を発見→新しい演示具を日展に依頼 ○資料と演示台のクリーニング(職員3名) •日本 				<ul style="list-style-type: none"> ○資料再演示作業(日通8名) •中国…仮設壁工事完了箇所(楽器) ○資料と演示台のクリーニング(職員6名) •日本 →全展示場完了 	<ul style="list-style-type: none"> ○資料再演示作業(日通8名) •中国…仮設壁工事完了箇所(生業) •東南アジア, 南アジア •東南アジア…操り人形, 仮面の演示調整 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員2名) •音楽 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア5名) •東南アジア •日本…足場設置準備(資料と演示台の撤去) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) •オセアニア, アメリカ ○資料再演示作業(日通4名) •オセアニア, 朝鮮…仮設壁工事完了箇所 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員2名) •音楽, 南アジア ○担当教員による確認 •東南アジア
	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋(タシュメント, 大和棟, 合掌造り, 曲屋)の撤去, 及び四合院の現状復帰を依頼(日展) ○日展作業 •秋山郷養生, オセアニアアクリルケース開け ○展示壁復旧作業(トータルメディア) •Cブロック 	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋の計測(日展) ○秋山郷, チセの補強調査 			<ul style="list-style-type: none"> ○展示壁復旧作業(トータルメディア) •Cブロック ○秋山郷屋根の修繕(大西茅葺) 	<ul style="list-style-type: none"> ○秋山郷屋根の修繕(大西茅葺) 	<ul style="list-style-type: none"> ○秋山郷屋根の修繕(大西茅葺), 完了 	<ul style="list-style-type: none"> ○吊サイン, ワイヤー点検開始(トータルメディア) ○マネキン着付確認(浅岡工房) •南アジア, 西アジア
<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 •書架(3~5層)チェック作業 •埋蔵文化財報告書の並べ替え •資料の簡易修理 •書庫3~4層のゆがんだ棚の入替 ○1層 •集密書架(移動式)の破損確認(職員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 •書架(3~5層)チェック作業 •埋蔵文化財報告書の並べ替え(完了) •資料の簡易修理 ○HRAF室 •原状復帰作業(職員4名) 				<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 •書架(3~5層)チェック作業 •資料の簡易修理 •5層書架 •補強のための天つなぎ工事・既存書架連結部点検(ネジの締め直し)完了(規天堂) ○入口近くの送風口の応急処置(中央監視室) 	<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 •書架(3~5層)チェック作業 •資料の簡易修理 		<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 •書架(3~5層)チェック作業 •資料の簡易修理→配架(100冊)

表 6-2 8月の作業内容 (17～31日)

8月		17日(金)	18日(土)	19日(日)	20日(月)	21日(火)	22日(水)	23日(木)	24日(金)
館内								<ul style="list-style-type: none"> ・展示場Bブロック再開 ・企画展「アーミッシュ・キルトを訪ねてーそこに暮らし、そして世界に生きる人びと」開幕 ・図書室一般利用者へ通常開室 ・台風20号暴風警報発令14時臨時休館 	
展示場	展示資料関係	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・オセアニア、アメリカ ・日本…足場施工準備 ○資料再演示作業(日通4名) ・イントロダクション、音楽、東南アジア、中央・北アジア…演示調整 ・日本…再演示 ○清掃箇所再確認、清掃(職員3名) ・南アジア、東南アジア、中国 ○担当教員による確認 ・音楽 			<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア2名) ・ヨーロッパ ・日本…足場施工、2箇所完了 ○資料再演示作業(日通4名) ・Bブロック…再開に向けた演示調整 ・オセアニア…演示調整 ○担当教員による確認 ・南アジア ○Bブロック再開前の総点検(職員6名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・ヨーロッパ、アフリカ ○資料再演示作業(日通4名) ・Bブロック…再開に向けた演示調整 ・日本…再演示 ○Bブロック再開前の総点検(職員6名) ○清掃箇所再確認、清掃(職員) ・Bブロック 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア8名) ・アフリカ、日本(足場設置箇所) ○清掃箇所再確認、清掃(職員3名) ・Cブロック 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア4名) ・アフリカ ○清掃箇所再確認、清掃(職員3名) ・Cブロック 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア5名) ・西アジア、朝鮮 ○演示調整(日通4名) ・ヨーロッパ、アフリカ ○清掃箇所再確認、清掃(職員2名) ・Cブロック
	施設・什器関係	<ul style="list-style-type: none"> ○吊サイン、ワイヤー点検開始(トータルメディア) ○平田一式飾りの修繕(平田一色飾り保存会) ○マネキン不良確認…オセアニア →七彩、日展 ○天蓋再確認(日展) 		<ul style="list-style-type: none"> ○吊サイン、ワイヤー点検開始(トータルメディア) ○Bブロック再開前の総点検(職員6名) ○エントランスの天井吊り金属仕上げ材、取り外し可能な点検用パーツの落下防止用ワイヤーの取り付け、樹脂製の防煙垂れ壁の設置、落下した図書室空調吹き出し口の補修、交換等作業終了の確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ナビひろば仮設壁の撤去(フジ企画) ○Bブロック再開前の総点検(職員6名) ・補修のため撤去中資料の表示設置 ・ACブロック閉鎖中看板、衝立の設置 ○ワックスがけり清掃 	<ul style="list-style-type: none"> ○Bブロック再開に向けて各ブロック開館状況案内パネルを設置 ○Bブロック再開前の総点検(職員5名) ・Bブロック、イントロダクション、くつろぎスペース、エントランス、太陽門からエントランスにかけて 	<ul style="list-style-type: none"> ○アイスの吊サイン、ワイヤー点検実施(トータルメディア) ○ナビひろば復旧作業(トータルメディア) ○日展作業 ・ガラス撤去、秋山郷養生撤去…日本 ・ケースの開閉復旧…アメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ○日展作業 ・展示台改造、結界設置…日本 ・グラフィックパネル類の再取付 ・天蓋撤去のための養生開始 ○民家模型のずれ(トータルメディア) ・再開後の休館日に対応 ○東南アジア休憩所の床 ・復旧後のワックス清掃依頼 	
図書室	<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 ・書架(3～5層)チェック作業 ・資料の簡易修理 ・5層資料をブックエンドで固定 		<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業 ・書架(3～5層)チェック作業 ・資料の簡易修理 	<ul style="list-style-type: none"> ○財団作業(終了) ・書架(3～5層)チェック作業 ・資料の簡易修理・配架(37冊) ○視聴覚室の什器ソファの修理が完了 			<ul style="list-style-type: none"> 一般利用者への開室以降土曜日含めて通常開室 		

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

25日(土)	26日(日)	27日(月)	28日(火)	29日(水)	30日(木)	31日(金)
		<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア2名) ・朝鮮 ○演示調整(日通2名) ・アフリカ, 西アジア ○清掃箇所再確認, 清掃(職員2名) ・アイス 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア5名) ・中国 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員2名) ・オセアニア, アメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア7名) ・中国, 日本(足場設置箇所)→足場撤去, 搬出まで終了 ○演示調整(日通2名) ・南アジア, 東南アジア, アフリカ, 西アジア, 朝鮮, 中央・北アジア ○清掃箇所再確認, 清掃(職員3名) ・オセアニア, アメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア4名) ・中央・北アジア, アイス, 日本 ○演示調整(日通2名) ・中国…演示調整 ・日本…再演示 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア4名) ・中央・北アジア, アイス, 日本 ○演示調整(日通2名) ・中国…演示調整 ・日本…再演示 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員3名) ・西アジア
<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋撤去のための養生開始(日展) 	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋撤去のための養生開始(日展) ○ナビひろば復旧作業(トータルメディア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋撤去のための養生開始(日展) ○ナビひろば復旧作業(トータルメディア) ○復旧・補強作業(丹青社) ・アフリカ, 西アジア ○マネキン頭飾り直し(朝岡工房) 	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋解体, 撤去作業(日展) ○ナビひろば復旧作業(トータルメディア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋解体, 撤去作業(日展) ○アクリルケース改造搬入, 展示壁資料組み替え(日展)…日本 	<ul style="list-style-type: none"> ○天蓋解体, 撤去作業(日展) 	

表7 9月の作業内容(1日～13日)

9月		1日(土)	2日(日)	3日(月)	4日(火)	5日(水)	6日(木)	7日(金)
館内					・台風21号による休館	平成30年第11回危機管理委員会開催 ・台風21号に関する対応 ・みんぱくゼミナール等の開催場所等 ・その他(緊急対策部会報告, 4階研究室等の復旧作業の進捗状況) ・研究室復旧にかかるアルバイトの雇用終了		
展示場	展示資料関係			○第2次資料点検(トータルメディア4名) ・中央・北アジア, 日本 ○演示調整(日通2名) ・Aブロック…再開に向けた演示調整 ○担当教員による確認, 調整 ・オセアニア		○第2次資料点検(トータルメディア7名) ・アイス, 日本 ○演示調整(日通4名) ・Aブロック…再開に向けた演示調整 ・南アジア…再演示 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員) ・Cブロック ○担当教員による確認 ・ヨーロッパ, アメリカ	○第2次資料点検(トータルメディア7名) ・アイス, 日本 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員) ・Cブロック ○担当教員による確認 ・アイス, 西アジア	○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・アイス, 中央・北アジア ・日本…一部修正 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員) ・Cブロック ○担当教員による確認 ・アフリカ
	施設・什器関係	○天蓋解体, 撤去作業(日展)		○天蓋解体後の塗装(日展) ○演示具交換, 再演示(丹青社)…アフリカ ○チセ…チセロカムイの再設置		○再演示(丹青社)…アフリカ ○フジヤ作業 ・破損アクリルの交換…アイス ・演示具の交換…南アジア ・演示具グリッドのたわみ改善…東南アジア ○ナビひろば復旧作業(トータルメディア) ○天蓋解体後の足場撤去(日展)	○天蓋解体後の養生撤去(日展)	○ナビひろば復旧作業(トータルメディア) ○天蓋解体後の養生撤去(日展)
図書室						○書架棚板補強をして過重に耐えられる棚板計151枚発注(規文堂) ○修理が必要な図書 国立国会図書館保存企画係から館内で検討を進めているとの連絡あり ○図書部会で復旧作業について報告	○修理が必要な図書 国立国会図書館資料保存から連絡あり	

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

8日(土)	9日(日)	10日(月)	11日(火)	12日(水)	13日(水)
				<ul style="list-style-type: none"> ・特別展特別展「工芸継承—東北発, 日本インダストリアルデザインの原点と現在」内覧会 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示場全面再開
<ul style="list-style-type: none"> ○演示調整(日通2名) ・A, Cブロック…再開に向けた演示調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・中央・北アジア ・日本…一部修正 ○A, Cブロック…再開に向けた展示状態の確認(職員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2次資料点検(トータルメディア3名) ・中央・北アジア ・日本…一部修正 ○清掃箇所再確認, 清掃(職員3名) ・Cブロック ○Cブロック…再開に向けた展示状態の確認(職員) ○担当教員による確認 ・中国 	<ul style="list-style-type: none"> ○A, Cブロック…再開に向けた展示状態の最終確認, 清掃(職員) ○開館状態復帰(不要什器撤去等) 		
<ul style="list-style-type: none"> ○チセ及び秋山郷の補強案図提出 	<ul style="list-style-type: none"> ○A, Cブロック…再開に向けた展示状態の確認(職員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○Cブロック…再開に向けた展示状態の確認(職員) 	<ul style="list-style-type: none"> ○A, Cブロック…再開に向けた展示状態の最終確認, 清掃(職員) ○開館状態復帰(不要什器撤去等) ○A, Cブロック…ワックスがけ清掃 	<ul style="list-style-type: none"> ○衝立等の撤去 	

次に地震の翌日には館長以下、民博全体の運営を監修する管理職が全員集まった危機管理委員会が開催され、筆者をリーダーとして事務の所掌を横断的に結び付けながら作業をすることを認めた組織ができた。また、6月26日の危機管理委員会では、前述の組織を館内の公的組織である緊急対策部会として位置づけ、筆者が専門部会長に指名された。このことは、緊急対策部会の活動が、復旧作業全般を統括し、館の正式な業務として、より効率的に作業を進められるきっかけとなった。なによりも、管理職が報告、指示系統を一本化し、緊急対策部会が中心となって進めている現場作業に、五月雨的にさまざまな指示をださなかったことは、現場の作業が混乱しなかった大きな要因であったと考える。このような体制を迅速に構築でき、さらに運営できたのは、館長、副館長、管理部長の強力なリーダーシップによるところが大きいと考える。

以上のことから、博物館が災害で被災した場合の初動では、次の事項がポイントとなろう。

1. 現場にいるスタッフで相談し、来館者も含む関係者への安全確認をとること。また、管理職をはじめとする緊急連絡網の該当者との電子メールを通じた随時連絡は、その後の初動を速やかに進めるうえで有用である。しかし、電子メールを通じた情報伝達ができない場合に備えて、複数の情報伝達の方法を準備しておくことが望ましい。
2. 危機発生で緊急事態が生じた際に備えて、危機管理マニュアルは必須のものである。また、平常時から、危機に対応できる危機管理委員会のような組織は設置しておくべきであり、さらには機動性の高い組織であることが必要である。その際、危機を想定し、その対策を考える危機管理事前対策専門部会のような下部組織があると、危機管理について機能的な体制を構築することができる。
3. 復旧作業をより実効的におこなうために、復旧業務を監修するために事務所掌を横断的に統括できる組織（本稿の事例では緊急対策専門部会）を迅速に整えること。この際、報告、指示系統を一本化し、さまざまな管理職がそれぞれの判断だけで指示を出さない体制とすることが必要があり、このような体制構築には、管理職の強力なリーダーシップが必要となる。ま

た、復旧業務の監修のため、事務所掌を横断的に統括できる組織は、復旧作業が継続している間は、情報共有を目的とした打ち合わせないしは会議を毎日、短時間でも欠かさずおこなうこと。そのことで、全体の動きのなかで、それぞれの復旧作業の位置が明確になり、迅速な意思決定につながり、効率的に作業を進めることができる。

被災状況の確認では、被害の全容を迅速に明らかにすることが必要である。復旧には当然費用が伴うため、被害の全容把握については、民博の場合、財務課が「地震に伴う復旧作業等に係る必要経費一覧」のフォームを整え、各課からの返答を整理して被害の全容把握に努めた。財務課が取りまとめた被害状況の確認項目は、①通し番号、②担当部署、③担当者、④復旧事項、⑤復旧に要する日数、⑥緊急度、⑦見積額、⑧見積金額の積算根拠、⑨契約の相手方、⑩その他・備考の10項目となっていた。また、被災した民博の被害状況の確認をおこなう事務の役割分担は、施設関連は財務課施設係、展示場・収蔵庫エリア関連は企画課、図書室・映像音響資料収蔵庫エリア・情報システム関連は情報課、4階研究部関連は研究協力課および研究部、被害の全容把握は財務課、渉外関連は総務課となっていた。まさに全館を挙げての役割分担となっており、10項目の報告内容を共通のものにすることで、被害状況の報告の程度に差がでることがない仕組みとなっていた。これは、復旧作業の優先順位を決めていく際にも有用であったと考える。

以上のことから、被害状況の確認では、次の事項がポイントとなろう。

1. 被害状況の調査は、事務所掌に基づいて速やかに役割分担を決めること。
この際、一つの部門、一人の担当者に作業を集約することなく、全館を挙げて被害状況の確認をおこない、次の復旧作業に備えることが重要である。
2. 複数の部門による被害状況の確認をおこなった場合、部門ごとに報告の程度に差が出ることが懸念されるため、報告事項を共通化し、報告内容の程度に差がでないよう工夫すること。なお、報告事項は必要最小限にとどめることが望ましい。
3. 被害状況の全体を取りまとめる部門を定めること。この場合、次の段階となる復旧作業において本格的な費用の支出が想定されるため、財務の役割

を担う部門が取りまとめをおこなうことが有効である。

4. すべての被害箇所に対して、同時進行で復旧作業をおこなうことは無理である。どの部分から復旧させるのか、なぜそこから始めるのかについて、優先順位を明確にして、復旧スケジュールを立案しなければならない。なお、これらの復旧作業の作業目的、作業スケジュールは迅速に立案して判断しなければ、復旧作業の進捗が遅れ、現場の緊張が緩む要因となる。

今回の大阪北部地震での被害では、特に展示場エリアは、ケイカル板の防煙垂れ壁の破損落下による被害が大きかった。この被害は、1995年の阪神・淡路大震災で民博が被災した際には、ほとんど被害がなかった部分である。その要因については、阪神・淡路大震災に対して大阪北部地震の震源地が民博から近く、阪神・淡路大震災よりも揺れが大きかった可能性、開館40年を超えた民博の施設関連の老朽化の影響などが考えられるが、明確なことは不明である。ただし、館内のなかでも古い設備のひとつであったことは間違いなく、これらの老朽化していく設備の更新計画は、危機管理の観点からもより精度の高いものを策定していく必要がある。

大量の図書が落下した図書室では、書架の上2段の棚に貼られていた落下防止用テープの有効性が明らかとなった。そこで、現在はすべての書架の棚を対象に新たに落下防止用テープを貼ることとした。この対応は、今回の地震の経験を活かした防災対策の一つといえる。被害状況をしっかり分析して、より安全な対策を講じることは組織の義務であると考ええる。

復旧作業では、展示場の場合、目的が異なる作業を同一空間でおこなわないことを心掛けた。展示場の復旧作業では、天井の防煙垂れ壁の作業に備えた養生作業及び展示資料の撤去作業、防煙垂れ壁の復旧を中心とした作業、再演示に向けた作業の3工程にわけられた。そこで、確実に前の工程の作業が終了してから、次の作業工程に移ることとした。異なる目的の作業を同一空間でおこなうと、どうしても作業の間で、摩擦が生じる。まして、迅速な作業が求められている作業スケジュールでは尚更、その摩擦は大きくなる。したがって、復旧作業の優先順位を明確にし、優先させるべき作業を集中しておこなえる環境を作ることは重要である。

図書室の場合、書架への再配架作業を日頃は図書室業務に従事していないインフォメーションスタッフが作業の中心を担った。そこで、再配架のための「落下図書復旧作業の手引き」（資料5参照）を作成し、作業に混乱が生じない対策をとった。同様に展示場の再演示に伴う作業でも「作業手順書」（資料4参照）を整理し、作業者に示した。このように多様な作業者が作業を実施する場合、マニュアルや基本方針といった作業の指針となるものを作成し、丁寧に説明をおこなったうえで、作業を進めなければならない。作業者の判断にゆだねるところが大きくなれば、仕上がりに大きなばらつきが生じることとなる。あるいは大きな作業ミスが起こることも懸念される。

また、作業者の安全を常に考えなければならない。いつ発生するかわからない余震、大量のホコリが舞い、さまざまな落下物がある作業環境での復旧作業では、ヘルメット、マスク、軍手の着用を徹底した。加えて、目にみえない作業者の疲労についても留意が必要である。定期的にしつかりと休憩をとり、その際は、必ず作業現場ではない場所で休憩をとってもらうことが効果的である。これらの安全対策と作業者の休息時間の確保は、復旧作業の現場の監督者にとって最も重要な役割の一つと考える。

以上のことから、復旧作業では、次の事項がポイントとなろう。

1. 復旧作業では、作業者同士の不要な摩擦を引き起こす要因となるため、目的が異なる作業を同一空間でおこなわないこと。復旧作業の優先順位を明確にし、優先させるべき作業を集中しておこなえる環境を作ることが重要である。
2. 専門性のない作業者に復旧作業を委ねる場合、作業マニュアルや作業の基本方針を作成すること。これらのものがない場合は、作業者の判断にばらつきが生じ、仕上がりに大きな差が生じることがある。また、大きな作業ミスに気付かず作業が進められることが懸念される。
3. 現場作業の監督者は、作業者の安全を第一とし、安全装備の着用を徹底しなければならない。また、作業者の疲労回復のために休憩時間を確保しなければならない。また、これらを怠ると大きな事故へとつながる危険性が高くなることを自覚しなければならない。

以上、本稿では、大阪北部地震の経験から被災博物館の復旧活動について考察を進め、ひとつのモデルを提示した。ただし、ここで示したモデルはあくまで大阪北部地震で被災した民博の事例である。今後、前述した被災博物館の復旧対応とともにさまざまな加筆修正が加えられ、災害に強い博物館のモデルが構築されることを期待したい。

なお、民博自身について振り返ると、大阪北部地震で被災し休館を余儀なくされた。これは仕方ないことではあるが、貴重な文化資源を所蔵する博物館は、本来、より安全な空間でなければならない。これは博物館の使命といっても過言ではないだろう。したがって、今回の経験をもとに、民博はより安全な博物館へと発展する責務を負っているといえ、筆者自身もその役割の一助を果たしたいと考えている。

謝 辞

大阪北部地震で被災した民博の復旧は、作業に一致団結して取り組んだすべての館内教職員と、惜しみなく連携協力をいただいた外部委託業者の力添えで、無事に再開することができた。なかでも、イカリ消毒株式会社には、無償での協力を申し出ていただき、展示資料の養生作業のほとんどの作業を担っていただいた。あらためて感謝申し上げます。

また、本稿執筆にあたり、当時の作業状況等について、人類基礎理論研究部長の園田直子氏、機関研究員の末森薫氏、共同利用型科学分析室の河村友佳子氏、橋本沙知氏、財務課施設係の岩田真一氏、情報課図書係の徳永智子氏、企画課標本資料係の西澤昌樹氏、小関万緒氏、石田糸絵氏には貴重な情報を提供いただいた。また、論文中のデータの作成等について和高智美氏、石井里佳氏には多大な協力をいただいた。

ここに記して感謝の意をあらわしたい。

注

- 1) 大阪府北部を震源とする地震について気象庁は地震の命名をおこなっておらず、公的機関では「大阪府北部を震源とする地震」や「大阪府北部の地震」などと呼称されていることが多いようである。また、報道機関等では「大阪北部地震」、「大阪地震」などの表記がみられる。そこで本稿では、大阪府北部を震源とする地震の略称として「大阪北部地震」がもっとも理解しやすいと考え、この略称を用いることとした。
- 2) 本稿では、被災した民博の復旧区域を展示場と図書室に関連する施設と、展示場、図書室の3つの区域で示している。このなかで、展示場と図書室に関連する施設とは、財務課施設

係が中心となって復旧活動をおこなった区域であり、展示場は企画課が担当した区域、図書室は情報課が担当した区域として区別している。館外の読者には分かりにくいかもしれないが、本稿では、大阪北部地震でおこなったこれらの区域の復旧活動全体を紹介することも大きな目的としているので、民博の事務所掌に沿った区域で示していくこととした。

- 3) 文化財レスキューとは、阪神・淡路大震災の際に設立された「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」の活動で用いられた用語である。現在は、被災文化財の救出、一時保管、応急措置を一連の作業として、文化財レスキューと称している。
- 4) 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局は、2011年の東日本大震災発災後、4月1日に設立された「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の事務局である。「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」は、東日本大震災で被災した文化財の救援活動に対して全国的な支援体制を構築して実施することを目的とし、文化庁のよびかけに呼応した団体が構成され、2013年3月31日の解散まで、東京文化財研究所が事務局を担った。なお、このような全国規模の被災文化財の支援体制がとられたのは、阪神・淡路大震災で設立された「阪神・淡路大震災文化財等救援委員会」以来、2度目のことである。

参考文献

宇野文男

- 1995 「阪神・淡路大震災と国立民族学博物館」『民博通信』70: 96-113。
- 2006 「建築のプロセス」国立民族学博物館編『国立民族学博物館三十年史』pp.71-81, 大阪: 国立民族学博物館。

小熊博史

- 2006 「新潟県中越地震における考古資料の被災状況とその復旧について——長岡市立科学博物館を中心に」『長岡市科学博物館研究報告』41: 119-136。

株三菱総合研究所編

- 2008 『博物館における施設管理・リスクマネジメントガイドブック——基礎編』東京: 文部科学省生涯学習局社会教育課。
- 2009 『博物館における施設管理・リスクマネジメントガイドブック——実践編』東京: 文部科学省生涯学習局社会教育課。
- 2010 『博物館における施設管理・リスクマネジメントガイドブック——発展編』東京: 文部科学省生涯学習局社会教育課。

木部陽子編

- 2014 『大規模災害と人間文化研究——公開シンポジウム報告書』東京: 人間文化研究機構連携研究「大規模災害と人間文化研究」総括班。
- 2015 『災害に学ぶ——文化資源の保全と再生』東京: 勉誠出版。

九州国立博物館・新潟県津南町教育委員会監修

- 2005 『よみがえる被災火焰型土器』東京: クバプロ。

小池淳一・木部陽子・日高真吾・渡辺浩一・窪田順平編

- 2017 『新しい地域研究の可能性を求めて』vol.1 東京: 人間文化研究機構広領域連携型基幹研究「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」。

神戸市立博物館編

- 1996 「阪神・淡路大震災による被害と復旧」『神戸市立博物館研究紀要』12: 17-48。

国立歴史民俗博物館編

- 2012 『被災地の博物館に聞く——東日本大震災と歴史・文化資料』東京: 吉川弘文館。

佐々木高明

- 1984 「建築のプロセス」国立民族学博物館編『国立民族学博物館十年史』pp.125-141, 大阪: 国立民族学博物館。

仙台市博物館編

- 2014 『仙台市博物館の資料レスキュー活動——東日本大震災後の取り組み』仙台: 仙台市博物館。

園田直子・小長谷有紀・I. Lkhagvasuren 編

- 2014 『アジアにおける博物館・博物館学の「いま」——モンゴル、ミュージアム・クリルタ

- イ』ウランバートル：ADOMON 社。
- 津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会・赤沼英夫・鈴木まほろ編
- 2014 『大津波被災文化財保存修復技術連携プロジェクト—安定化処理』盛岡：津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会，日本博物館協会，ICOM 日本委員会。
- 2015 『大津波被災文化財保存修復技術連携プロジェクト—安定化処理（2015 改訂版）』盛岡：津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会，日本博物館協会，ICOM 日本委員会。
- 東京文化財研究所編
- 2015 『これからの文化財防災—災害への備え』東京：東京文化財研究所。
- 動産文化財救出マニュアル作成委員会編
- 2012 『動産文化財救出マニュアル—思い出の品から美術工芸品まで』東京：クバプロ。
- 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局編
- 2013 『語ろう！文化財レスキュー—被災文化財等救援委員会公開討論会』東京：東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局。
- 十日町市古文書整理ボランティア・十日町市教育委員会・十日町情報館編
- 2010 『関口宗夫家文書 1・2』十日町：十日町市，十日町市古文書整理ボランティア。
- 十日町市古文書整理ボランティア編
- 2015 『新潟県中越大地震災と資料整理—十日町市古文書整理ボランティアのあゆみ』十日町：十日町市古文書整理ボランティア。
- 徳永智子
- 2019 「みんぱく図書室，落下図書 21 万冊再配架作業」『大学の図書館』38(2)：22–26。
- 独立行政法人国立文化財機構編
- 2016 『文化遺産と災害に強い地域社会』東京：独立行政法人国立文化財機構。
- 長岡市立中央図書館文書資料室編
- 2009 『長岡市史双書No. 48 新潟県中越大地震災と資料保存(1) 長岡市立中央図書館文書資料室の試み』長岡：長岡市立中央図書館文書資料室。
- 2010 『長岡市史双書No. 49 新潟県中越大地震災と資料保存(2) 被災資料が地域を語る ①刈羽郡桐沢村青柳家文書』長岡：長岡市立中央図書館文書資料室。
- 新潟県立歴史博物館編
- 2006 「特集 新潟県中越大地震災」『新潟県立歴史博物館研究紀要』8 長岡：新潟県立歴史博物館。
- 新潟大学災害復興科学センターアーカイブス分野編
- 2009 『災害と資料第 3 号』新潟：新潟大学災害復興科学センターアーカイブス分野。
- 2010 『災害と資料第 4 号』新潟：新潟大学災害復興科学センターアーカイブス分野。
- 橋本裕之・林勲男編
- 2016 『災害文化の継承と創造』京都：臨川書店。
- 林勲男
- 2014 「無形文化遺産に関する復興支援」園田直子・小長谷有紀・I. Lkhagvasuren 編『アジアにおける博物館・博物館学の「いま」—モンゴル，ミュージアム・クリルタイ』pp. 127–135，ウランバートル：ADOMON 社。
- 日高真吾編
- 2012 『記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産』大阪：千里文化財団。
- 日高真吾
- 2012a 「博物館資料の被災防止と救援活動」石崎武志編『博物館資料保存論』pp. 84–98，東京：講談社。
- 2012b 「国立民族学博物館の活動について」東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会編『平成 23 年度報告書』pp. 131–135，東京：東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会。
- 2014 「有形文化遺産のレスキュー」園田直子・小長谷有紀・I. Lkhagvasuren 編『アジアにおける博物館・博物館学の「いま」—モンゴル，ミュージアム・クリルタイ』pp. 115–125，ウランバートル：ADOMON 社。

日高 大阪府北部を震源とする地震で被災した国立民族学博物館の復旧活動

2015a 「大規模災害における文化財レスキュー事業に関する一考察——東日本大震災の活動から振り返る」『国立民族学博物館研究報告』40(1): 1-52。

2015b 『災害と文化財——ある文化財科学者の視点から』大阪：千里文化財団。

Hidaka, S

2015a Conservation and Restoration of Tangible Cultural Properties: Rescue Operations Related to the Great East Japan Earthquake. In N. Sonoda, K. Tamura, and Nu Mra Zan (eds.) *Asian Museum and Museology 2013: International Research Meeting on Museology in Myanmar*, (Senri Ethnological Reports 125), pp. 69-78. Osaka: National Museum of Ethnology.

2015b Rescue and Emergency Treatment for Tangible Cultural Properties. In N. Sonoda, K. Hirai, and J. Incherdchai (eds.) *Asian Museum and Museology 2014: International Research Meeting on Museology in Thailand* (Senri Ethnological Reports 129), pp. 57-62. Osaka: National Museum of Ethnology.

宮城歴史資料保全ネットワーク編

2014 『災害を超えて——宮城における歴史資料保全 2003-2013』仙台：NOP 法人宮城歴史資料保全ネットワーク。

宮城県被災文化財等保全連絡会議事務局編

2017 『宮城県被災文化財等保全連絡会議報告書』多賀城：宮城県被災文化財等保全連絡会議。

吉田憲司

2014 「記憶の継承——津波災害と文化遺産」園田直子・小長谷有紀・I. Lkhagvasuren 編『アジアにおける博物館・博物館学の「いま」——モンゴル、ミュージアム・クリルタイ』pp. 137-150, ウランバートル：ADOMON 社。

渡邊朋子・船山桂子・大和田康代

2012 「東北地方太平洋沖地震における筑波大学附属図書館の被害と復旧活動」国立大学図書館協議会編『大学図書館研究』94: 18-27。

第 3 版 17/09/12

国立民族学博物館危機管理基本マニュアル

平成 29 年 9 月版

国立民族学博物館危機管理基本マニュアル

目次

第一部危機管理体制の基本方針

1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

3 対象とする危機の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

4 基本マニュアルと個別マニュアル等との関係・・・・・・・・ 3

5 危機管理の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第二部危機管理の組織

1 危機管理のための組織体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(1) 全館の組織体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

① 日常(平常時)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

② 有事(緊急時)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

③ 収束時(事後)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(2) 関係機関・協力機関・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

2 危機管理対応基準(危機管理体制・危機状況区分)・・・・・・・・ 8

3 緊急時の広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(1) 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(2) 広報手段・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(3) 報道機関への情報提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

4 危機管理のための組織体制図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(1) 時間外緊急連絡網・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(2) 指揮・命令の系統図及び強の任務・・・・・・・・・・・・ 10

(3) 安否確認体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

5 危機管理のための訓練・研修・点検・・・・・・・・・・・・ 10

(1) 危機管理訓練(防災・緊急連絡等)・・・・・・・・・・・・ 10

(2) 設備・マニュアルの点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第三部個別マニュアルの運用

1 個別マニュアルの運用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(1) 策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(2) 見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(3) 有機的連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

2 個別マニュアル
事象別危機管理マニュアル(全館編)・・・・・・・・・・・・ 12

<資料>

資料 1 人間文化研究機構及び国立民族学博物館の危機管理に係る
規則等の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

資料 2 国立民族学博物館 緊急連絡網・・・・・・・・・・・・ 14

資料 3 被害状況報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

資料 4 安否確認体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

資料 5 緊急時連絡先(館外機関)安否確認体制・・・・・・・・ 18

資料 6 緊急時の指揮・命令系統図・・・・・・・・・・・・ 19

資料 7 国立民族学博物館緊急時担当業務内容・・・・・・・・ 20

資料 8 危機管理対応基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

資料 9 リスク別対応方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

資料 10 吹田市防災地図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

<p>第一部 危機管理体制の基本方針</p> <p>1 目的 この国立民族学博物館危機管理基本マニュアル（以下「基本マニュアル」という。）は、国立民族学博物館危機管理委員会規則に基づき、職員等に被害が及ぶおそれがある様々な危険を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めることを目的とする。</p> <p>2 定義 基本マニュアルで用いる主な用語の定義は次による。なお、この定義は危機管理に關する個別マニュアル（以下「個別マニュアル」という。）等においても統一的に使用する。</p> <p>(1) 「危機」 火災、災害、テロ、重篤な感染症等の発生その他の重大な事件又は事故により、職員等の生命若しくは身体又は博物館の組織、財産若しくは名誉に重大な被害が発生し、又は発生のおそれのある緊急の事象及び状態、または、経済的損失や人々の概なる苦痛を含む損失、あるいは組織がその目標を達成することを妨げるおそれのある事象の潜在的可能性をいう。</p> <p>(2) 「危機管理」 想定される危機に対する体制及び対応策を検討し、措置を講ずるとともに、危機発生時においては、原因及び状況の把握・分析並びにその危機によってもたらされる事象を想定することにより、被害及び影響を最小限に抑制するために対応することをいう。</p> <p>(3) 「各部署等」・「担当部署」 各部署等とは、監査室、管理部、情報管理施設、学術資源研究開発センター、附置研究部門、国際研究統括室、楳枝資料室、地域文化学専攻及び比較文化学専攻をい、担当部署とは、個別の危機に關して対応を行わなければならない各部署等をいう。</p> <p>3 対象とする危機の範囲 (1) 事象・状態による分類 ① 自然災害 ・地震、風水害、その他自然現象による災害 ② 重大事故 ・大規模な火災又は爆発事故で多数の死者又は行方不明者、けが人を伴うもの ・公共交通機関による重大事故</p>	<p>・ライフラインに係る事故で職員等に重大な影響を与えるもの</p> <p>・危険物、毒劇物の大量流失事故</p> <p>・その他重大な人的被害又は物的被害が生じ、若しくは、生ずるおそれのある事故</p> <p>③ 重大事件等</p> <p>・大規模な騒乱、テロ等で人的被害又は物的被害が生じ、若しくは、生ずるおそれのある事件</p> <p>・その他重大な人的被害又は物的被害が生じ、若しくは、生ずるおそれのある事件</p> <p>④ 健康危機</p> <p>・致死毒又は感染力が高い重篤な感染症の発生</p> <p>・大規模な集団食中毒の発生</p> <p>・毒劇物の混入、化学剤、生物剤による集団健康被害の発生</p> <p>・その他原因不明の健康被害の拡大</p> <p>⑤ 施設内での災害、事故等</p> <p>・設備安全管理上の重大な事故</p> <p>・不審者侵入、不審物等によって重大な人的被害又は物的被害が生じ、若しくは、生じるおそれのあるもの</p> <p>・その他施設内で人的被害又は物的被害が生じ、若しくは、生じるおそれのある災害、事故等</p> <p>⑥ 海外における危機</p> <p>・海外における事件・事故</p> <p>(2) 博物館における危機分類</p> <p>① 運営リスク</p> <p>・ 独物の滅失、中核職員の離職、研究・展示が実施できなくなること（博物館資料等の著しい損壊等を含む。）など博物館運営に關して生ずる危機</p> <p>② 法規制上の危機</p> <p>・ 労働安全衛生、環境保護、労働者の権利保護など博物館が遵守すべき法令や規制に違反した場合の危機</p> <p>③ 財務的危機</p> <p>・ 施設の滅失、財産の盗難、著作権の侵害、金銭資産の価値下落など博物館の資産に対するリスク</p> <p>④ 名声に關わる危機</p> <p>・ 国民の博物館に對する評価の低下によるリスク</p> <p>⑤ 科学技術上の危機</p> <p>・ サーパーデータウレ、研究成果の流失、電子記録の改ざんなど情報通信を始めとし</p>
--	---

第二部 危機管理の組織

1 危機管理のための組織体制

(1) 全館の組織体制

① 日常（平常時）

危機管理委員会を常設し、委員会を定期的に開催するとともに、情報収集、分析、防止策等について継続して検討する。

ア 危機管理委員会

国立民族学博物館危機管理委員会規則に定める危機管理委員会は、以下のとおりとする。

表1 危機管理委員会の委員

委員	備考
副館長（企画調整担当）	委員長
副館長（研究・国際交流担当）	
各研究部長	
情報管理施設長	
各センター長	
地域文化学専攻長、又は比較文化学専攻長	
管理部長	副委員長
各課長	

イ 危機管理委員会の役割

自然災害、事故、情報の流出及び社会からの批判等を原因として、来館者・職員等、資産（施設・設備、現金、収蔵品及び研究資料等）、情報及び社会的信用に被害が及ぶものについて、次に掲げる危機管理の対策及び対応を行う。

- (1) 起こりうると思われる危機に対する事前の対策
- (2) 危機が起こった時の緊急的対応・対応及び復旧
- (3) 得られたノウハウの蓄積とこれに基づく危機に対する事前対策の更新

ウ 各部署等における危機管理

(1) 各部署等は、所掌事務等の規程や職務上の立場から各部署等が管理すべき危機を以下に依って明確にする。

- 1) 危機情報の収集とその分析を各部署等の単位で適宜行う。
 - 2) 各部署等が抱える危機を抽出し、分類整理する。
- (2) 各部署等は、センター等で管理すべき危機に対して、予想される危機の

る科学技術の分野の危機

4 基本マニキュアルと個別マニキュアル等との関係

(1) 基本マニキュアルは博物館全体の危機管理の枠組みであり、事業別危機管理マニキュアルは個別事象の危機に関して具体的な対応策を示すものである。

※資料1 「人前文化研究機関及び国立民族学博物館の危機管理に係る規則等の体系」参照

(2) 見逃されていた危機や対策不十分な危機が発生し、又は発生するおそれがある場合には、その担当部署が基本マニキュアルを参考にしながら、対応策を講じるとともに、順次、個別マニキュアルの整備を進める。

また、基本マニキュアル、個別マニキュアル等は最新のリスクに対応したものととなり、定期的に見直しを行う。

5 危機管理の基本方針

- (1) 全館的な危機管理体制を構築する。
- (2) 対応の不十分な危機に対して必要な対策を講じる。
- (3) 職員の危機意識を向上させるため、教育・訓練を実施する。
- (4) 危機管理に関する活動状況や結果を点検・見直し仕組みを構築する。

- 3) 総務課長又は財務課長は、職員又は来館者等の安全確保などの理由で、警察署、消防署等の関係機関に通報が必要な場合は、管理部長の指示により通報を行う。
- なお、緊急を要すると判断される場合は、発見者の判断で通報し、支援を要請するものとする。
- 4) 危機が時間外に発生した場合、発見者は緊急連絡網(資料2)に使い、迅速に通報する。
- なお、連絡先の者が不在の場合には、下位の代理人へ直接連絡すること。
- 5) 情報の共有化を図るために、初期対応課の課長は、関連する課長に随直連絡すること。
- (2) 危機情報連絡のポイント
- 1) 覚知した内容は、第一報として速やかに伝達する。
 - 2) 危機情報は、「5W1H」を把握することとするが、一部不明な項目があっても知り得た情報の範囲内で、取り急ぎ、第一報を行う。
- ※ 5W: What(なに)、Where(どこで)、Who(だれが)、What(なにを)、Why(なぜ)、How(どのように) ます、緊急、異常事態とみなし、対応する。
- 4) 原則として危機情報の連絡は、「被害状況報告書」(資料3)を使用する。
- (3) 参集体制
- 1) 時間外に発生した場合、危機管理委員会委員長の判断で、必要に応じて担当部署の職員を緊急招集する。
 - 2) 緊急連絡網で連絡を受けた職員は、速やかに国立民族学博物館へ参集すること。
 - 3) 国立民族学博物館の危機の発生をアレビ等により覚知した場合には、職員は緊急連絡網による連絡を待たずに、速やかに参集すること。
 - 4) 暴風、豪雨、豪雪、地震、火災、その他異常な自然現象による危機の場合には、家屋、家屋等の安全を確認した後、参集可能な場合は速やかに参集すること。

- 大きさを評価する。
- 1) 危機の大きさを評価する。危機発生の可能性、職員等被害の影響の大きさ、ニーズ、法的要求事項・博物館の危機管理基本方針からの重要度などを考慮して行う。
 - 2) 管理すべき危機について対策レベルの現状を把握する。
 - (3) 各部署等は、対策を施すべき個別の危機ごとに、対応策を検討する。
- 危機ごとの主な要因の抽出、効果的な対策の立案、対策の現況の把握、実施する対策の適正、対策の具体的内容と実施時期の決定などの手順により計画的に進める。
- 2) 緊急性や切迫性の高いものへ優先的な施策、費用対効果、実現可能性、新たな危機要因の出現の回避、過去の事例が実証する効果的な対策の導入、関係機関との連携などに留意して立案する。
 - (4) 各部署等は、必要に応じて、個別の危機に対応するための個別マニュアルを策定する。
- エ 緊急対応の事前準備
- (1) 個別マニュアルの整備
- 各部署等は、必要に応じて、個別マニュアルを策定する。なお、個別マニュアルの策定に当たっては、第三部の「個別マニュアルの運用」を参考にする。
- (2) 緊急対応のための教育・訓練
- 1) 当該危機の緊急対応のための教育・訓練は、担当部署が主幹となって実施する。
 - 2) 教育・訓練の主要目的は、マニュアル等の周知、危機管理意識の醸成、緊急対応に際する知識習得とする。
 - 3) 情報収集・連絡体制
- 情報収集と連絡は、危機発生の際の緊急対応の要であるため、各部署等は情報の連絡網を人事異動などの際に必ず更新する。
- ② 有事(緊急時)
- ア 初期の対応体制
- (1) 危機情報の連絡体制
- 1) 危機の発生時には、その発見者又は情報を入力した者(以下「発見者等」という。)は、所掌する事務、事業、施設等を問わず防災センターに報告し、報告を受けた防災センターは直ちに財務課長に報告するものとする。
 - 2) 総務課長は財務課長から報告を受け、財務課長と連携して、速やかに当該危機の状況を確認し、初期対応課(2)に連絡するなど適切な措置を講じる。

(5) 危機への初期対応
危機が発生した場合の初期対応は、以下のとおりとする。

表2

事 象	初期対応課
ア) 職員の事件、事故等に関わるもの	総務課
イ) 風水害、不審者の侵入、盗襲、破壊等に関わるもの	財務課
ウ) 建物・設備等に関わるもの	財務課
エ) 研究・教育に関わるもの	研究協力課
オ) 資料・展示に関わるもの	企画課・情報課
カ) 博物館の来館者に関わるもの	企画課
キ) その他	総務課

※ 初期対応は、危機管理委員会委員長の指示により第一報を受けた初期対応部が行う。その後関係すると思われる各部署等との連携を図るものとする。

イ 緊急対策部会の設置

館長は、発生した危機に対応するため必要がある場合は、国立民族学博物館危機管理規則第8条に基づき緊急対策部会を設置する。

(1) 緊急対策部会のメンバー

- 1) 危機管理委員会委員長
- 2) 危機管理委員会副委員長
- 3) 館長が指名する職員
- (2) 部会長は館長が指名する
- (3) 部会長は、常に館長と連絡を取り、発生した危機の被害が最小限になるよう対応するものとする。

ウ 緊急対策部会設置の周知

緊急対策部会を設置した場合は、館内の連絡手段(掲示板、一斉メール等)で教職員に伝達する。

エ 緊急対策部会の業務

- (7) 危機の情報収集及び情報分析
 - (イ) 危機において必要な対策の決定及び実施
 - (ロ) 職員等への危機に関する情報提供
 - (ハ) 危機に係る関係機関との連絡調整
 - (ニ) 危機に関する報道機関への情報提供
 - (ホ) その他危機への対応に關して必要な事項
- オ 緊急時の関係機関連絡先一覧
危機に關し連携が必要な関係機関及び災害・事故発生後直ちに報告する機関は一覧表(資料5「緊急時連絡先(館外機関)」)のとおりとする。

③ 収束時(事後)
ア 緊急対策部会の解散
館長は危機が解決した段階で緊急対策部会を解散する。
緊急対策部会の解散時には、館内の連絡手段(掲示板、一斉メール等)で教職員に伝達する。

イ 記録

各担当部署は、各々が行った緊急対応を時系列で記録・整理し、担当課長等へ報告する。
担当課長は、緊急対応の記録の報告を受け、全体を取りまとめる。

ウ 分析、評価と再発防止策

危機管理委員会において、危機の発生原因の分析、緊急対応の評価を実施し、必要に応じて朝別マニユアルの見直しを含む再発防止策を講じる。

(2) 関係機関、協力機関

危機本部、文部科学省、地方公共団体、万博記念公園事務所など

※ 資料5「緊急時連絡先(館外機関)」、「<事項別>災害・事故発生後直ちに一報を入れる機関」「警察署・消防署・保健所・労働局」を参照

2 危機管理対応基準 (危機管理体制・危機状況区分)

危機管理体制、危機状況区分については、資料8の「危機管理対応基準」による。

3 緊急時の広報

(1) 目的

緊急時の広報は、危機が発生した場合に、発生事象の事実関係、博物館の緊急対応内容・方針、今後の見直しなどについて、いち早く博物館関係者及び地域住民に広報し、被害拡大・二次被害などへの不安感を解消することを目的とする。

(2) 広報手段

- ① 報道機関の利用
迅速・広範囲な周知が可能のため、緊急時の広報手段として積極的に活用する。
- ② 博物館のホームページ
博物館が主体的に提供内容・タイミングを考慮できるため、報道機関を利用した広報と併用する。
- (3) 報道機関への情報提供
① メディア対応部署への連絡
各部署等は、確認情報・未確認情報を問わず、第一報が入った時点から以降、総務課広報係に随時連絡する。
② 情報の収集・整理
ア 各部署等は、危機発生後、直ちに情報を収集し、確認情報と未確認情報を明

<p>すことができればよい。以降、可能な限り早期の段階 ウ 開設準備 開設準備の2時間以上前に、総務課広報係から報道機関に通知する。 エ 会見時の役割分担 (7) 総務課広報係が主催し、広報企画会議長が司会・進行を行う。 (8) 原則として、危機管理委員会委員である副館長（企画調整担当）が全体を説明する。 (9) 各部署等から実務対応者（原則として課長級）が説明補助者として出席し、詳細質問に対応する。</p> <p>4 危機管理のための組織体制図 (1) 時間外緊急連絡網 時間外緊急連絡網は資料2のとおり (2) 緊急時の指揮・命令系統図及び任務 ① 緊急時の指揮・命令の系統図は資料6 ② 任務は資料7「国立民族学博物館緊急時担当業務内容」による。 (3) 安否確認体制 ① 職員等の安否確認 管理部長ののもとに、総務課長を副班長として総務課所属職員及び研究協力課所属職員で職員等の安否を確認するとともに、職員等、その家族及び児童等の被災状況を調査する。 ② 学生等の安否確認 各専攻長ののもとに、研究協力課課長補佐を副班長として研究協力課所属職員で学生等の安否を確認するとともに、家屬等の被災状況を調査する。 (1) 危機管理訓練（防災・緊急連絡等）・研修 博物館は、職員等に対して災害及び防災に関する知識を啓発し、危機意識の醸成を図るため、次の事項について、定期的に訓練及び研修を実施する。 ① 災害及び防災に関する基礎知識</p>	<p>資料4「安否確認体制」参照 資料5「危機管理のための訓練・研修・点検」参照 資料6「緊急時の指揮・命令系統図」参照 資料7「国立民族学博物館緊急時担当業務内容」参照</p>
---	--

<p>確に区分する。 イ 事業関係（何が、いつ、どこで起こったか）、被害状況や被害拡大状況、緊急性・重大性の程度、発生原因などを整理し、文書としてまとめる。 ③ 発表文の作成 各部署等は、総務課広報係との協議により、報道機関への情報提供内容を決定し、発表文を作成する。 ④ 情報提供 ア 緊急時における情報提供は、機構本部及び文部科学省担当（以下「機構本部等」という。）と対応を協議のうえ、原則として緊急記者会見を含む積極的な発信と報道機関からの取材・問い合わせ対応により行う。 イ 危機発生直後は、その時点で確認できた内容を、機構本部等へ送付し対応を協議し、確認・了解された情報について発信する。その後も集約した情報を機構本部等に送付し確認・了解のうえで随時発信する。 ウ 情報提供に当たっては、徳調や感想を混同することなく、事実のみを発信する。 エ 既発表情報と追加情報とを区別して発信する。 オ 危機内容・規模により、長期・継続的な発信を要する場合には、必要に応じ、報道機関に定期的に情報提供する。（例えば、1日に1、2回など） ⑤ 取材・問い合わせ対応 危機発生後、報道機関からの取材・問い合わせ対応は、総務課広報係に一本化する。 各部署等は、総務課広報係と協議して、その時点で公表できる内容を明確にするとともに、責任ある回答ができる職員を定めるなど、報道機関からの取材・問い合わせに備える。 危機発生直後、各部署等において行った報道機関からの取材・問い合わせ対応を行った場合は、速やかに総務課広報係に報告する。 ⑥ 緊急記者会見 緊急記者会見は、報道機関への効果的・効果的な対応、発信内容のばらつきへの解消等の効果があるため、必要に応じて早期に開催する。 ア 開催するケース (7) 報道機関から集中して取材申し込みがあった場合 (8) 社会的関心が高く、博物館に関係する重大な事件・事故・被害等が発生した場合 (9) 博物館の管理責任が問われる職員等の死傷が発生した場合 など イ 開催時期 緊急対応の組織体制ができて、博物館が事業関係等と連携して、公式情報を示</p>	<p>資料8「緊急記者会見」参照</p>
--	----------------------

第三部 個別マニュアルの運用

1 個別マニュアルの運用

- (1) 策定

各担当部署は、関係する各部署と協議・調整の上、必要に応じて個別マニュアルの新規策定をする。

 - ① 策定実施の把握

個別マニュアルを効率よく整備するため、各部署等どんな個別マニュアルが策定されているかを把握する必要がある。

特に、内容にはらつきや重複作成を防止するために、博物館の策定する危機管理基本マニュアルに沿ったものとする。
 - ② 策定方針の決定

個別マニュアルの策定が必要と判断された場合、「どんな種類のマニュアルが必要とされるか」を検討し、策定方針を決定する。
 - ③ 問題点の把握と課題の設定

現状レベルを把握して危機対策の見直しを行う場合は、問題点の把握と解決策を得るための課題の設定を行い、その対策に力点を置いたものとする。
 - ④ マニュアル策定

関係するセンター等との協議によりマニュアル策定組織を編成する。

イ 「基本マニュアル」を参考に全体構成を作る。

ウ 資料9の「リスク別対応方法」を参考にする。

エ 「誰が、何を、いつ、どういう手順で行うか」という具体的な実施事項とその手順が明らかになるように、各項目の検討・決定すべき事項を抽出し十分協議の上、策定する。
- (2) 見直し

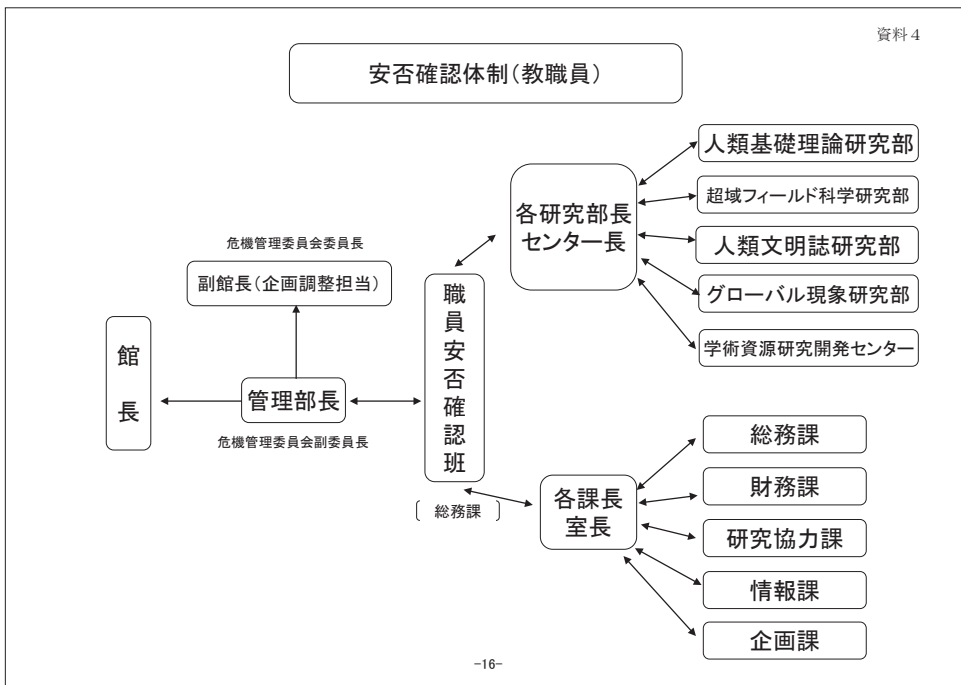
各担当部署は、常に博物館を取り巻く環境の変化に対応できるよう個別マニュアルの見直しを行う。

個別の危機に関連する法令等の改訂、危機収束時の分析・評価で不足・不備が判明した場合は、原則として見直しを行う。
- (3) 有機的連携

各担当部署は、新規策定し、又は改訂した個別マニュアルを危機管理委員会に提出する。

各担当部署は、個別マニュアルを基に緊密に連絡を取り合っており危機に対応する。個別マニュアル(全館用)
事象別危機管理マニュアル(全館用)
個別事象の危機に関して具体的な対応策を示すもので別冊とする。

- ② 災害及び防災に対する職員の役割
 - ③ 災害が発生し場合における具体的対策
 - ④ その他防災に関する必要な事項
- (2) 設備・マニュアルの点検
博物館は、設備及び国立民族学博物館危機管理基本マニュアル並びに個別マニュアル等を随時に点検するものとする。



資料 3

被害状況報告書 第()報
(平成 年 月 日 時 分現在)

危機管理委員会委員長 殿

所 属: _____

報告者氏名: _____

連絡先: _____

1 事故等の種類 地震・火災・風水害・盗難・破損・犯罪・犯罪・交通
事故・その他()

2 事故等発生日時 平成 年 月 日 () 時 分頃

3 事故等発生場所 _____

4 人的被害の有無 教職員: 有()人、無・確認中
その他: 有()人、無・確認中

5 物的被害の有無 有・無・確認中

6 事故等の内容 _____

7 事故等の原因 _____

8 その他 _____

(注) 緊急の場合は、まず電話連絡ください。

-15-

資料 5

緊急時連絡先 (館外機関)

(1) 急報

警察 消防	(局番なし) 110 (局番なし) 119
----------	--------------------------------

(2) ライフライン関係

区分	会社名	電話番号
電気	中央監視室 (機械室)	
水道		
電話		

(3) 関係機関 (災害・事故発生後直ちに一報を入れる機関)

機関名	電話番号	FAX番号
機務本部		
文部科学省 学術機関課課長補佐 〃 〃 〃 機械総係係長		
大阪府 日本万国博覧会協会企画課課長補佐 施設管理課		
吹田市 危機管理課		

※このほか災害・事故別に関係機関へ連絡すること。

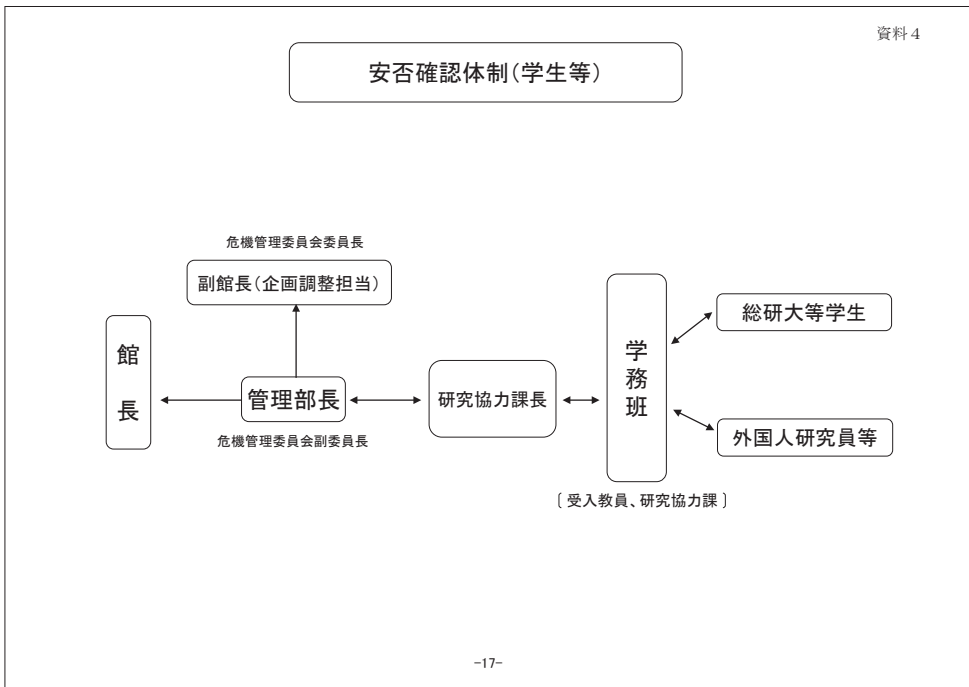
(4) 災害用伝言ダイヤル
災害が発生し、電話がつながらずに状態になった場合、安否確認の伝言を録音できるサービス (局番なし) 1711

< 事理別 > 災害・事故別の関係機関

項目	機関名	電話番号	FAX番号	備考
災害関係	文部科学省			災害通報
	〃 施設企画課課長補佐			災害報告書
	〃 〃 〃 機械課			災害報告書
個人情報関係	学術機関課			報告書
	情報サービス課			報告書
	〃 大臣官房政策課情報化推進室			報告書
労働災害関係	吹田労働基準監督署			事故報告書

警察署・消防署・保健所・労基署

機関名	電話番号
吹田警察署	
吹田北消防署	
吹田保健所	
茨木労働基準監督署 (監督)	
茨木労働基準監督署 (安全衛生)	
茨木労働基準監督署 (労災)	



資料 7

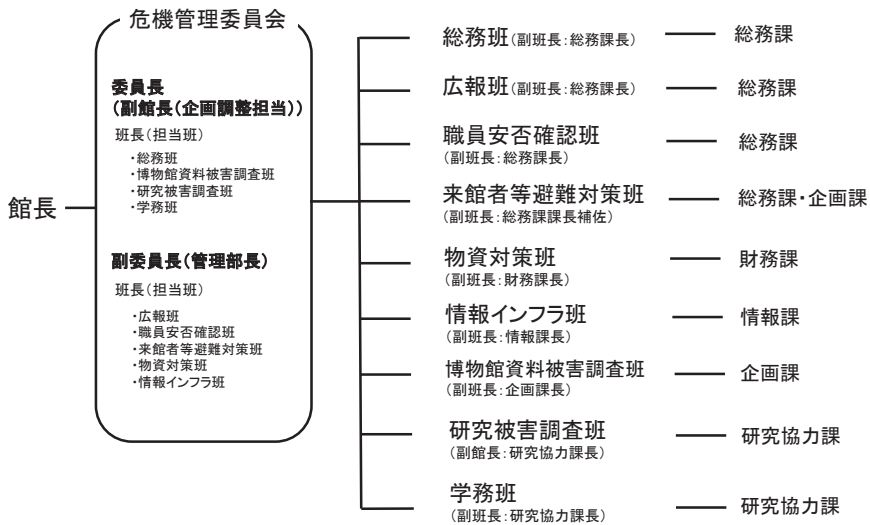
国立民族学博物館緊急時担当業務内容

班	業務内容
1 総務班	<p>総務課長を副班長とし、次の業務を行う。</p> <p>(1) 危機管理委員会の業務全体を把握し、統括する。</p> <p>(2) 要員の確保に努める。</p> <p>① 業務が24時間勤務体制となり著しく過酷となる可能性が大きいところから、職員の内身の確保に十分留意する。</p> <p>② 交代勤務等の体制を取る。</p> <p>③ 交通機関が不通の場合は、バスをチャーターする等通勤手段の確保のための対策を講じる。</p> <p>④ ボランティアの受け入れ等関係機関と調整する。</p> <p>(3) 館外への施設等の提供 被災地等における人命救助、その他救済活動のため施設等の使用依頼があった場合は、関係部署と連絡調整を行う。</p> <p>(4) 関係機関との連絡調整 機軸本部、文部科学省、大医院、吹田市等関係機関と連絡を密にし、災害対策について連絡調整を行う。</p>
2 広報班	<p>総務課長を副班長とし、次の業務を行う。</p> <p>(1) 情報収集に努める。</p> <p>① 各部署からも情報を得て、館内の状況を迅速かつ正確に把握する。</p> <p>② 電話、FAX、地方公共団体広報誌、新聞、ラジオ、テレビなどあらゆる情報手段を用いて正確な情報収集に努める。</p> <p>③ 地方公共団体等外部からの情報を得るよう努める。</p> <p>④ 得られた情報を有用なものは各部署に伝達する。</p> <p>⑤ 得られた情報を時系列で、記録・整理する。</p> <p>(2) 報道機関及び訪問者との対応</p> <p>① 館内の状況等の情報を報道機関に提供する。</p> <p>② 館外報道機関、個人の訪問者に対応する。</p>
3 職員安否確認班	<p>総務課長を副班長とし、次の業務を行う。</p> <p>職員安否を確認するとともに、職員、その家族及び家屬等の被害状況を調査する。</p>

-20-

緊急時の指揮・命令系統図

資料6



-19-

<p>5 物資対策班</p>	<p>図る。</p> <p>⑤ 関係機関との対応を行う。</p> <p>財務課長を副班長とし、次の業務を行う。</p> <p>(1) 被災物資等の搬出入及び保管のための場所を確保する。ト ラックの運転要員を確保する。</p> <p>(2) 被災物資、食料等の受け入れに関し、地方公共団体及び大 学等との連絡調整を行う。数量等について、地方公共団体 及び大学等と連絡を密にする。</p> <p>(3) 大学、地方公共団体等からの救援物資、食料等を受け入れ る。</p> <p>① 数量等を管理する。</p> <p>② 搬入時間が予測できないことに留意しつつ、受け入れ要 員確保を図る。</p> <p>(4) 来訪者・避難住民対策班長と連絡を密にし、避難住民、危 険対策本部員等に配給する。</p> <p>(5) 危機対策本部職員の出泊のための場所、寝具、食料等を準 備する。</p> <p>(6) 職員宿舍の確保 被災職員の状況に応じ職員宿舍の確保に努める。</p> <p>(7) 財産の使用許可 施設提供に伴う使用許可について手続きを進める。</p> <p>(8) 負傷した職員等の病・入院等への搬送手段の確保を行う。</p> <p>(9) 各部署と連絡を密にし、研究用物品機器等物品の被害状況 調査を早急に進め、とりまとめを行う。</p> <p>(10) 施設、設備及び土地の被害状況を把握する。</p> <p>① 各部署から報告（記録、写真等を含む。）を受け、全館 の状況を把握し、とりまとめを行う。</p> <p>② 二次災害の恐れのある施設等については、直ちに立ち入 り禁止等の措置を取り、応急処置を施す。</p> <p>③ 被災状況については、復旧作業をする前に日付入りで写 真、ビデオ等を活用して記録するように努める。</p> <p>(11) ライフラインを確保する。 電気、水道、電話等ライフラインの早期復旧に努める。</p> <p>(12) 義援金の受け入れ並びに運用 ① 銀行振込先を設定し、被災人、金額を確認し、管理する。</p>
----------------	---

<p>4 来訪者等運営対策班</p>	<p>① 各部署からの報告、連絡を受理し、整理する。</p> <p>② 各部署からは、確認できたものから順次報告、連絡さ せる。</p> <p>③ 調査に当たっては、各部署と連絡を密にし、全館の状 況を正確に把握するよう努める。</p> <p>④ 調査・確認に当たっては、FAX、電話、電子メール 等あらゆる手段を活用すること。</p> <p>総務課長補佐を副班長とし、次の業務を行う。</p> <p>(1) 収容避難所としてエントランスホール、講堂地下の休憩所 が考えられるが、物資対策班と連絡調整を行う。</p> <p>① 受入れる場所を特定し、地方公共団体と連絡をとる。</p> <p>② 名簿を備え付け、氏名、人数等を把握する。</p> <p>(2) 収容避難場所として指定されていない場所にあつては、班 長の指示に従う。</p> <p>① 受入れることとなった場合は、その場所を特定し、地方 公共団体と連絡をとる。</p> <p>② 受け入れ場所毎に名簿を備え付け、氏名、人数等を把握 する。</p> <p>(3) 上記(1)、(2)において、地方公共団体からの要請前に、地 域住民が避難してきた場合は、早急に班長の指示により対 応するものとする。</p> <p>① 受入れる場所を特定し、地方公共団体と連絡をとる。</p> <p>② 名簿を備え付け、氏名、人数等を把握する。</p> <p>(4) 地方公共団体から、避難住民への情報伝達が、迅速かつ正確 に行えるよう配慮する。</p> <p>(5) 地方公共団体と密接に連携し、次の事項を行う。</p> <p>① 避難住民からの要望等は、可能な限り希望に添えるよう に努める。</p> <p>② 避難住民への訪問者に対応する。</p> <p>③ 避難所に指定された建物等につき、避難所として必要な 設備の設置を物資対応班に要請する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 炊事、洗濯設備の設置、仮設電話の設置、保安措置、 収容トイレ等。 <p>④ 避難住民による自治組織を作らせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館、地方公共団体との連絡調整窓口の一本化を
--------------------	---

危機管理対応基準

危機管理体制 (標準)

レベル	事 項
1	担当部署が対応する
2	連絡要員は現場で対応、状況により対策本部設置を検討 緊急連絡網で担当課に連絡を受け、センター等の長の指示を受ける
3	連絡要員は現場で対応、状況により緊急対策本部設置を検討
4	緊急対策本部を設置

危機状況区分 (標準)

リスク	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
地震	震度4以下 負傷者がなく、施設・設備にも大きな被害がない場合	震度5弱以上 負傷者が出たが軽傷 施設、設備に被害が出たが拡大するおそれなし	レベル2の状況が複数の部署で発生	震度6弱以上 重傷以上の被害者 施設、設備への被害が発生し拡大するおそれ
災害関係 (火災、風水害等)	負傷者がなく、施設、設備にも大きな被害がない場合	負傷者が出たが軽傷 施設、設備に被害が出たが拡大するおそれなし 館外者から電話・電子メールによる照会 報道機関から当該災害に關して照会又は取材の申込み	レベル2の状況が複数の部署で発生 大型台風 の接近	重傷以上の被害者 施設、設備への被害が発生し拡大するおそれ 館外者から電話・電子メールによる照会 が多数 報道機関から当該災害に關して照会または取材の申込みが多数
事故関係 (交通事故・事故・事故災害等)	負傷者なし	多数の負傷者が出たが軽傷 館外者から電話・電子メールによる照会 報道機関から当該事故に關して照会又は取材の申込み	レベル2の状況が複数の部署で発生	重傷以上の被害者 館外者から電話・電子メールによる照会 が多数 報道機関から当該事故に關して照会または取材の申込みが多数

6 情報インフラ班	② 別に設置する委員会等において適切に運用する。 情報課長を副班長とし、次の業務を行う。 各部署から情報を得て、館内の情報インフラ状況を迅速かつ正確に把握する。
7 博物館資料被害調査班	企画課長を副班長とし、次の業務を行う。 (1) 展示・収蔵資料及び展示什器・機器の被害状況を早急に確認、とりまとめを行う。 (2) 対応策を検討する。
8 研究被害調査班	研究協力課長を副班長とし、次の業務を行う。 研究上の被害状況を把握する。 ・各部署等と連絡を密にし、研究上の被害状況 (研究用機器等の物品を除く) の調査・とりまとめを行う。
9 学務班	研究協力課長補佐を副班長とし、次の業務を行う。 (1) 学生の安否を確認するとともに家庭等の被災状況を調査する。 ① 指導教員と連絡をとりながら状況を整理する。 ② 調査に当たっては、総合研究大学院大学と連絡を密にし、全館の状況を正確に把握するよう努める。 ③ 調査、確認に当たっては、FAX、電話、電子メール等あらゆる手段を活用する。 (2) 学生周知事項の実施に關し、速やかに連絡、調整を行い、その結果を適当な広報手段により学生等関係者に連絡する。

犯罪関係 (盗難・破 損・犯罪 等)	警察への届出 で完了するも の	警察への届出だけで完 了するが報道機関から の照会又は取材の申込 みがあった。	レベル2 の状況が 複数の部 署で発生 する	・被害が甚大で社会的 反響が大きいと予測 される ・報道機関から当該事 件に関して照会又は 取材の申込みが多数
-----------------------------	-----------------------	--	------------------------------------	--

リスク別対応方法

博物館には様々なリスクがあり、リスク別に対応方法が異なる。
危機発生時の具体的な対応については、個別マニュアルによるものとする。

- 1 国内におけるリスク
 - (1) 自然災害
 - ① 地震・風水害
「国立民族学博物館消防計画」による。(消防法、大規模地震対策特別措置法)
 - ② 内部避難対策
保護装置の設置、自家発電システムの管理
 - (2) 重大事故
 - ① 火災・爆発
 - ア 出火防止対策
喫煙管理、電気設備・ガス設備の管理、整理・清掃、危険物の管理
 - イ 消火対策
火災の早期発見、機械故障の緊急停止、消火設備の位置表示、消火設備の定期点検、消火訓練・来館者誘導訓練の実施
 - ウ 防火管理対策
建物構造・レイアウトの見直し、防火区画の整備
 - ② 公共交通機関による重大事故
 - ア 事故発生時の対策
緊急対策本部会の設置、情報収集、教職員・学生の安全確認
 - ③ 危険物・毒物の大量流出事故及び毒物の混入、化学剤、生物剤による集団被害
 - ア 防止対策
堅牢な容器に保管、適正な取扱の徹底、警備巡回体制の充実
 - イ 事故発生時の対策
緊急対策本部会の設置、避難等により客先の確保、情報収集、教職員・学生の安全確認、教職員・学生への連絡
 - ウ 事後対策
原因の究明と再発防止策の検討
 - (3) 重大事件等
 - ① 不審者の侵入
 - ア 不審者の侵入対策
侵入可能場所の調査、警備体制・連絡体制の確認と見直し

<p>③ 労働災害</p> <p>ア 人的要因</p> <p>イ 設備要因</p> <p>ウ 安全設計</p> <p>エ 作業要因</p> <p>エ 管理要因</p> <p>④ ハラスメント</p> <p>ア 方針の明確化・周知・啓蒙</p> <p>イ 相談・苦情への対応</p> <p>ウ 事後の迅速かつ適切な対応</p> <p>⑤ 争訟対応</p> <p>ア 弁護士</p> <p>イ 争訟</p> <p>イ 仲裁・和解・調停費用、訴訟費用、罰金、課徴金、損害賠償金</p> <p>(6) 環境リスク</p> <p>① 廃棄物処理</p> <p>② 土壌・地下水汚染</p> <p>(7) 情報セキュリティ</p> <p>① リスクの洗い出しとリスクアセスメント</p>	<p>証拠資料の収集、相手方の調査、侵害事実の確認、具体的手段（警告書・証拠保全・仮差止め・差止請求・損害賠償請求等）</p> <p>イ 知的財産を侵害しているか警告を受けた時の対応</p> <p>事実関係の調査及び証拠しているかの判断、文書による回答、訴訟の提起</p> <p>③ 労働災害</p> <p>ア 人的要因</p> <p>イ 設備要因</p> <p>ウ 安全設計</p> <p>エ 作業要因</p> <p>エ 管理要因</p> <p>④ ハラスメント</p> <p>ア 方針の明確化・周知・啓蒙</p> <p>イ 相談・苦情への対応</p> <p>ウ 事後の迅速かつ適切な対応</p> <p>⑤ 争訟対応</p> <p>ア 弁護士</p> <p>イ 争訟</p> <p>イ 仲裁、和解、調停費用、訴訟費用、罰金、課徴金、損害賠償金</p> <p>(6) 環境リスク</p> <p>① 廃棄物処理</p> <p>② 土壌・地下水汚染</p> <p>(7) 情報セキュリティ</p> <p>① リスクの洗い出しとリスクアセスメント</p>
---	--

<p>イ 不審者確認</p> <p>ア 不審者への退去を促す</p> <p>ウ 不審者発生時の対策</p> <p>② 大規模な騒乱、テロ等で人的被害又は物的被害が生じ、若しくは生ずるおそれのある事件</p> <p>ア 緊急対策部会の設置、情報収集、避難等により安全の確保、教職員のみ確認</p> <p>(4) 健康危機</p> <p>① 新型コロナウイルス等の疾病（致死率又は感染力が高い、重篤な感染症の発生）</p> <p>ア 情報の収集</p> <p>イ 発生予防</p> <p>ウ 感染の拡大防止</p> <p>② 大規模な集団食中毒</p> <p>ア 発生管理の徹底</p> <p>イ 食中毒発生時の対策</p> <p>ウ 原因の究明と再発防止策の検討</p> <p>(6) 法務・法規制上のリスク</p> <p>① コンプライアンス</p> <p>ア コンプライアンスの重要性の認識</p> <p>イ コンプライアンス体制の確立</p> <p>ウ 周知徹底、検証・見直し</p> <p>② 知的財産</p> <p>ア 知的財産を侵害された時の対応</p>	<p>不審者への退去を促す、不審者の隔離、110 番通報、警備センター通報、学生へ避難指示、避難状況の確認</p> <p>② 大規模な騒乱、テロ等で人的被害又は物的被害が生じ、若しくは生ずるおそれのある事件</p> <p>ア 緊急対策部会の設置、情報収集、避難等により安全の確保、教職員のみ確認</p> <p>(4) 健康危機</p> <p>① 新型コロナウイルス等の疾病（致死率又は感染力が高い、重篤な感染症の発生）</p> <p>ア 情報の収集</p> <p>イ 発生予防</p> <p>ウ 感染の拡大防止</p> <p>② 大規模な集団食中毒</p> <p>ア 発生管理の徹底</p> <p>イ 食中毒発生時の対策</p> <p>ウ 原因の究明と再発防止策の検討</p> <p>(6) 法務・法規制上のリスク</p> <p>① コンプライアンス</p> <p>ア コンプライアンスの重要性の認識</p> <p>イ コンプライアンス体制の確立</p> <p>ウ 周知徹底、検証・見直し</p> <p>② 知的財産</p> <p>ア 知的財産を侵害された時の対応</p>
--	--

Press Release

国立民族学博物館

報道機関 各位
平成30年7月19日
国立民族学博物館長 吉田 憲司

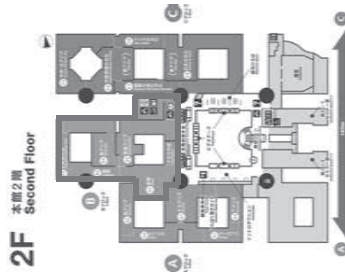
大阪府北部を中心とした地震の影響により、当館では臨時休館を継続しております。今後の再開予定については、先に9月13日(木)の特別展開館に合わせて本館展示場の一部を再開し、10月中旬に全面開館の予定をお知らせしております。この間の復旧作業の進捗により、再開時期が以下のとおりとなりましたので御案内いたします。

- ・ 8月23日(木)に本館展示場Bブロック(音楽、言語、企画展示場、南アジア、東南アジア)の展示を再開いたします。図書室も8月23日(木)に再開いたします。
- ※企画展「アーミッシュ・キルトを訪ねて—そこに暮らし、そして世界に生きる人びと」は、会期を8月23日(木)～12月25日(火)に変更し開催いたします。
- ・ 9月13日(木)に残りの本館展示場(A、Cブロック)の展示を再開します。

※特別展「工業継承—東北巻、日本インダストリアルデザインの原点と現在」は、予定どおり9月13日(木)より開催いたします。

なお、8月23日(木)～9月11日(火)の期間は、本館展示場Bブロック(企画展示場)のみの展示となりますので、観覧料を無料とします。

□ 8月23日(木)～
展示場一部再開区域



Press Release

国立民族学博物館

また、展示場一部の再開及び企画展「アーミッシュ・キルトを訪ねて—そこに暮らし、そして世界に生きる人びと」の開幕に先駆け、以下の日程にて、展示場再開に向けた作業の進捗状況の説明及び企画展の内覧の会を開催いたします。

記

日 時：平成30年8月22日(木) 国立民族学博物館 第1会議室
プログラマ：15:30～15:45 展示場再開に向けた作業の進捗状況の説明

15:45～16:15 企画展「アーミッシュ・キルトを訪ねて—そこに暮らし、そして世界に生きる人びと」内覧

【22日のご来館について】

水曜日は万博記念公園の休園日となっております。公共交通機関でお越しの方につきましては、万博記念公園中央口を臨時に通行できるよういたしますので、大阪モノレール万博記念公園駅で下車のうえ、中央口付近にいらっしゃる当館職員に、説明会に参加の旨をお申し出ください。車阿で下車の方は従来通り迎賓館口より入館のうえ、当館の駐車場がご利用いただけます。当館の正面玄関は、当日は閉鎖しておりますので、職員通入口よりご入館ください。

【お問い合わせ先】 国立民族学博物館 総務課 広報係

電話

Fax

Mail

プレス向けウェブサイト

資料 3

震災復旧展示場作業の作業計画書

- 2階展示場 防煙垂れ壁 復旧作業 Bプロック
 - ・7月3日より竹中工務店（T請け） きんでん（高砂熱学）にて施工開始。
 - ・7月4日で電気設備関係天井吊り物安全確認完了（きんでん）。
 - ・7月5日、6日で機械設備関係天井吊り物安全確認作業予定（高砂熱学）。
 - ・7月9日までに防煙垂れ壁復旧作業完了予定（7月4日時点進捗20%程度）。
 - ・ケイ酸カルシウム板にて施工。
 - 水性塗料（黒色）現場塗装仕上げ。
 - 配管廻りに3cm程度クリアランスを設け不燃シートで塞ぐことで、既設に比べ地震時破損落下を軽減する形状とした。
- 2階展示場 防煙垂れ壁 復旧作業 ACブロック
 - ・準備中 7月10日～7月17日作業予定。
- 2階展示場 上記以外
 - ・7月9日よりスプリンクラー配管 水漏れ確認作業開始予定。第一商会。
 - 10日間程度の作業の見込み。
 - 水漏れ箇所発見の場合は、配管取替作業等必要。
 - ・エキスポパシジョンイントカバ―復旧作業 工程調整中（7展、8展、本館境界部）。
 - ・ルーフドレン、躯体取り合い部 漏水箇所補修 工程調整中。
 - ・展示パティオ 大型ガラス窓復旧 8月中旬完成予定で調整中。
 - 既設同等ガラス（透明）又は金属パネル等（不透明）どちらで復旧するか決定急ぐ。
 - ・ゆとりぎすスペース ガラス倒れ復旧、アルミハニカム天井変形一部落下。
 - 8月中旬完成予定で調整中。
 - ・格子天井 破損部復旧作業 工程調整中。
- 1階エントランス 防煙垂れ壁 復旧作業（不燃透明シートにて復旧）
 - ・7月末までに完了することで調整中。（天井吊り物安全確認も含めて）。
 - ・7月4日時点既設 防煙ガラス撤去中。
 - ・照明玉替え用取り外し部材 落下防止ワイヤー取付けで検討中。
- 講堂 天井吊り物安全確認
 - ・7月末までに完了することで調整中。

- 玄関とミュージアムショップ 自動扉開閉不良
 - ・復旧完了。
- ミュージアムショップ外 柱石張り復旧作業
 - ・工程調整中。
- 8 展棟外壁タイル復旧（ 第4 展示ハライオも一部落下） 復旧作業
 - ・工程調整中。
- 防火扉、防火シャッター（防火設備）点検作業
 - ・日程調整中 第一商会。
- 本館2階 管理部トイレ漏水（Aコア横）
 - ・7月7日、8日で補修工事、7月9日より使用再開予定。
- 本館4階 研究室等廊下取付け
 - ・研究協力課にて行程調整中。工事も合わせて進める予定。

資料 4

展示場での清掃作業の手順について

- 文責：企画課
- 【展示場に残している資料の清掃】
- ・高所の資料は高所作業車から順に、ハケで落下物の破片やホコリを払い落とす。
 - ・高所の資料は高所作業車を用いて目視を行い、必要に応じて落下物の破片やホコリを払い落とす。

- 【展示什器の清掃】
- ・資料の払い落としが済んだ後、平面の演示台を掃除機（細口のアタッチメント）で吸い取る。クロス張りの演示台は、掃除機（ブラシのアタッチメント）で吸い取る。
 - ・掃除機を資料が近くにある演示台などで使う場合は、誤って資料を吸い込まないように、吸い込み口にメッシュを張る。
 - ・ガラス面は、まず掃除機で破片やホコリを吸い取る、もしくはほうき等で破片を取り、クイックルワイパーで仕上げ拭きをおこなう。
 - ・ガラス面や演示台金属什器のメッシュなどに付着し、クイックルワイパーでは拭き取りきれないようについては、水拭きをおこなう。
 - ・壁の高い位置や仮設壁の上部などは、高所作業台で掃除機での落下物の破片や埃除去をおこなう。
 - ・ガラスが破損し、破片が周囲に残っている箇所については怪我のないよう充分に注意し、掃除機での清掃をおこなう。

- 【壁と展示什器の間】
- ・落下物の破片やホコリが多く残っている箇所の吐き出し、掃除機での吸い取りをおこなう。

資料 5

落下図書復旧作業の手引き

文責：情報課

1. 散乱図書の整理
- 左右の書架から落下した図書が混在して床に落ちていきますので、まずは足場を確保するために、飛脚にならない場所に重ねていきます。
- 図書の背表紙(薄い図書の場合は前後どちらかの表紙)に貼られている3段または4段組みのラベル1段目に書かれている「アルファベットJ」数字Jが同じものをだいたいまでまとめる作業が楽です。
2. ブックエンドによる本止め
- 通路に足を踏み入れられるようになったら、図書が残っている側の段右端をブックエンドまたはストッパーで止めます。
- 落下しているブックエンド、ストッパーを適量つかってください。ブックエンドやストッパーがゆがんだり、本を支えるのに耐えられないと判断した場合は新しいブックエンドを使ってください。
- ゆがんだブックエンド、厚みのある大型ブックエンドは除棄するので、段ボール箱に入れてください。
3. 資料の並べ方
- ・床あるいは、空き棚を使って、仮に並べます。左→右に並べます。
 - ラベル1段目に書かれている「アルファベットJ」数字Jが同じものをまとめます。
 - ラベル1段目が同じものの中で、洋書と和書にわけます(洋書→和書の順に並べます)。
 - 和書: 日本語・中国語・ハングルで書かれている図書(ラベル3段目が主にカタカナまたはローマ字(全て大文字))。
 - 洋書: 上記以外(請求記号ラベル3段目が主にローマ字(1文字目だけ大文字))。
 - ラベル2段目を数字が小さい方から大きい方へ並べます(小数点以下3桁まであり)。
 - 2段目の分類記号が同じ場合は、3段目の順に並べます。
 - (7) 洋書の場合は、アルファベット順に並べます。キリル文字(ロシアやモンゴルの文字)はアルファベットの順、数字はアルファベットの後に並びます。

OWC	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI	EI
分類記号	305	305	305	305	305.01	305.1	305.12	202.510						
著者記号	Ale	Era	Era	Y_b_3		Kel	Eps	Mus						
巻冊番号		1	2											

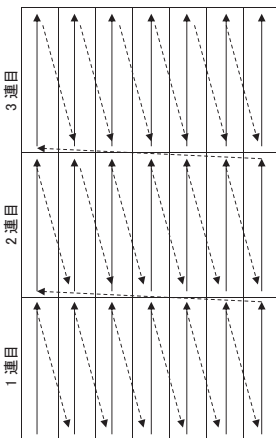
(イ) 和書の場合は、カタカナの五十音順に並びます。カタカナ以外の場合は、カナ → キリル → アルファベット → 数字の順になります。

OWC 分類	A1	A1	A1	A1	A1	A1	AA1
分類記号	2025	2025	2025	2025	2025	2025	120
著者記号	ウメサ	オオキ	KEL	タナカ	アオキ	アヲタ	アリタ
巻冊番号							

- e. シリーズ物の場合、請求記号ラベル4 段目がある場合は、その順に並びます。ない場合は背表紙や表紙を見て、わかる範囲で順番に並びます。
- f. 全く同じ請求記号ラベルである場合は、特に順番はありません。

4. 書架に配置

- 資料を書架に並べる際には、下の図のように1 連の書架の最上段左端から右端へ、次に2 段目左端から右端へ・・・というのが基本です。



- 前後に資料が残っている場合は、それを目安に資料を並べてください。
- 請求記号ラベル1 段目および洋書と書が変わる箇所には見出し(透明カードケース)が入ります。落下している場合は入れてください。
- 修理が必要だと思う資料は、「要修理」と書かれた図書台車(ブックトラック)に置いてください。

5. 休憩について

- 書庫内は飲食できません。
- 1 時間に1 回は休憩をとるようお声がけします。また疲れを感じたらいつでも図書係員にお申し出ください。
- 休憩は、車庫裏奥の部屋またはアメニールームをお使いください。アメニールームでは飲み物を飲んでいただくことはできませんが、食事はできません。

6. 余震への対応

- 地震がきたら書架の間から出て状況を確認してください。
- 図書の落下が起こるような大きな揺れが来たら、建物から出てください。
- 避難時は、書庫1 階入り口にひとまず集合してください。その後は職員の指示に従ってください。

7. その他

- ヘルメット・軍手・マスクの着用をお願いします。軍手とマスクは用意します。
- 動きやすく汚れても構わない服装で参加してください(革靴の本が傷むと洗濯しても落ちない場合があります)。